第7款　環境森林費

（単位：千円）

事業名		本年度	前年度	比較
第7款 環境森林費		**17,819,751**	**17,903,569**	**△ 83,818**
1項 環境政策費		**1,925,367**	**1,933,648**	**△ 8,281**
1目 環境政策総務費		**1,286,299**	**1,292,235**	**△ 5,936**
職員給与		1,227,136	1,235,048	△ 7,912
総務調整費	P. 142	22,953	24,187	△ 1,234
社会参加費		1,800	1,800	
公園施設等特別維持整備	P. 142	22,000	24,000	△ 2,000
環境森林事務所運営		12,410	7,200	5,210
2目 環境政策推進費		**639,068**	**641,413**	**△ 2,345**
環境政策推進	P. 142	7,328	7,934	△ 606
環境影響評価推進	P. 143	863	858	5
環境生活保全創造資金融資対策	P. 143	618,749	621,874	△ 3,125
県民運動推進	P. 144	12,128	10,747	1,381
2項 気候変動対策費		**403,632**	**360,468**	**43,164**
1目 気候変動対策総務費		**94,007**	**130,215**	**△ 36,208**
職員給与		94,007	130,215	△ 36,208
2目 5つのゼロ宣言推進費		**15,616**	**5,034**	**10,582**
プラスチックごみ「ゼロ」推進	P. 144	2,826	1,234	1,592
食品ロス「ゼロ」推進	P. 145	11,612	1,265	10,347
循環型社会づくり推進	P. 145	1,178	2,535	△ 1,357
3目 地球温暖化対策推進費		**24,645**	**23,134**	**1,511**
地球温暖化対策推進	P. 146	24,645	23,134	1,511
4目 再生可能エネルギー推進費		**269,364**	**202,085**	**67,279**
再生可能エネルギー推進	P. 146	269,364	202,085	67,279
3項 環境保全費		**281,258**	**319,857**	**△ 38,599**
1目 環境保全総務費		**128,650**	**136,400**	**△ 7,750**
職員給与		128,650	136,400	△ 7,750
2目 環境保全対策費		**152,608**	**183,457**	**△ 30,849**
環境保全推進	P. 147	4,730	38,019	△ 33,289
大気保全推進	P. 147	84,108	83,360	748
水質保全対策	P. 148	20,898	12,665	8,233
騒音振動対策	P. 148	1,805	1,126	679
地盤沈下対策	P. 149	18,948	19,991	△ 1,043
地下水・土壌保全対策	P. 149	7,483	7,152	331
化学物質対策	P. 150	4,416	4,675	△ 259
悪臭対策	P. 150	189	132	57
放射線対策	P. 151	10,031	16,337	△ 6,306
4項 廃棄物・リサイクル費		**407,693**	**418,516**	**△ 10,823**
1目 廃棄物・リサイクル総務費		**192,863**	**227,353**	**△ 34,490**
職員給与		192,863	227,353	△ 34,490
2目 廃棄物・リサイクル推進費		**26,447**	**33,009**	**△ 6,562**
廃棄物処理適正化	P. 151	9,072	9,099	△ 27
リサイクル推進	P. 152	2,562	6,800	△ 4,238
一般廃棄物対策	P. 152	305	440	△ 135
浄化槽対策	P. 153	14,508	16,670	△ 2,162

事業名			本年度	前年度	比較
3目	産業廃棄物対策費		188,383	158,154	30,229
	産業廃棄物処理対策	P. 153	156,170	126,303	29,867
	不適正処理対策	P. 154	30,483	30,306	177
	産業廃棄物処理推進	P. 154	1,730	1,545	185
5項	自然環境費		711,580	734,073	△ 22,493
1目	自然環境総務費		174,298	193,663	△ 19,365
	職員給与		174,298	193,663	△ 19,365
2目	自然環境対策費		38,222	49,811	△ 11,589
	自然環境対策	P. 155	38,222	49,811	△ 11,589
3目	鳥獣保護狩猟対策費		220,822	191,838	28,984
	鳥獣保護	P. 155	114,266	126,702	△ 12,436
	野鳥の森管理	P. 156	6,758	14,811	△ 8,053
	狩猟の適正化	P. 156	99,798	50,325	49,473
4目	公園費		149,972	138,894	11,078
	自然公園等管理	P. 157	56,506	57,312	△ 806
	自然公園等整備	P. 157	93,466	81,582	11,884
5目	尾瀬保全推進費		128,266	159,867	△ 31,601
	尾瀬保護対策	P. 158	47,687	38,549	9,138
	適正利用推進	P. 158	39,253	41,402	△ 2,149
	尾瀬サスティナブルプラン	P. 159	38,572	76,056	△ 37,484
	尾瀬環境学習推進	P. 159	2,754	3,860	△ 1,106
6項	林政費		3,886,276	3,932,769	△ 46,493
1目	林政総務費		135,195	137,355	△ 2,160
	職員給与		133,769	136,762	△ 2,993
	林政推進		1,426	593	833
2目	造林種苗費		1,273,826	1,279,234	△ 5,408
	補助公共造林［補助公共］	P. 160	1,022,893	1,022,799	94
	造林推進対策［補助公共］	P. 160	60,107	60,201	△ 94
	農山漁村地域整備［補助公共］		8,000	8,000	
	単独公共造林［単独公共］	P. 161	60,000	60,000	
	緊急間伐促進対策	P. 161	22,000	27,000	△ 5,000
	森林病害虫等防除対策	P. 162	57,431	53,099	4,332
	苗木生産指導	P. 162	25,667	26,082	△ 415
	林野火災予防対策		775	614	161
	分収林等適正管理支援		16,953	21,439	△ 4,486
3目	林道費		2,060,000	2,120,000	△ 60,000
	補助公共林道［補助公共］	P. 163	276,400	136,000	140,400
	農山漁村地域整備（林道）［補助公共］	P. 163	653,600	794,000	△ 140,400
	補助公共作業道［補助公共］	P. 164	590,000	590,000	
	単独林道［単独公共］	P. 164	275,000	300,000	△ 25,000
	林道災害関連［単独公共］		15,000	30,000	△ 15,000
	林業作業道総合整備［単独公共］	P. 165	250,000	270,000	△ 20,000
4目	森林経営管理費		112,700	114,512	△ 1,812
	森林環境譲与税基金		96,758	96,761	△ 3
	森林整備地域活動支援	P. 165	9,327	15,319	△ 5,992
	森林経営管理対策		6,615	2,432	4,183
5目	森林資源情報費		107,382	103,229	4,153
	地域森林計画	P. 166	107,382	103,229	4,153

事業名			本年度	前年度	比較
6目	林業試験場費		197,173	178,439	18,734
	職員給与		124,992	125,476	△ 484
	林業試験場運営		38,041	31,471	6,570
	自然環境保全研究	P. 166	4,623	2,657	1,966
	森林整備試験	P. 167	6,779	3,335	3,444
	木材加工試験	P. 167	12,770	4,904	7,866
	きのこ試験	P. 168	9,968	9,945	23
7項	林業振興費		1,417,410	1,170,644	246,766
1目	林業振興総務費		158,277	161,162	△ 2,885
	職員給与		154,764	158,637	△ 3,873
	林業振興調整費		3,513	2,525	988
2目	県産木材振興対策費		526,526	255,183	271,343
	林業構造改善対策	P. 168	384,382	114,326	270,056
	木材等生産振興対策	P. 169	142,144	140,857	1,287
3目	きのこ等振興対策費		201,179	219,282	△ 18,103
	きのこ等振興対策	P. 170	201,179	219,282	△ 18,103
4目	林業金融対策費		122,399	122,742	△ 343
	林業金融対策	P. 170	122,399	122,742	△ 343
5目	経営強化対策費		321,395	321,472	△ 77
	森林組合強化対策	P. 171	3,395	3,472	△ 77
	林業振興資金貸付	P. 171	318,000	318,000	
6目	生産力強化対策費		87,634	90,803	△ 3,169
	林業技術普及指導	P. 172	12,612	8,877	3,735
	林業労働力対策	P. 172	75,022	81,926	△ 6,904
8項	森林保全費		8,786,535	9,033,594	△ 247,059
1目	森林保全総務費		213,838	264,305	△ 50,467
	職員給与		164,548	215,612	△ 51,064
	県有模範林施設費特別会計繰出		48,791	48,139	652
	緑化推進調整費		499	554	△ 55
2目	治山費		6,561,000	6,763,000	△ 202,000
	補助公共治山［補助公共］	P. 173	3,184,000	2,775,969	408,031
	農山漁村地域整備（治山）［補助公共］	P. 173	1,491,000	1,899,031	△ 408,031
	緊急治山［補助公共］	P. 174	70,000	70,000	
	単独公共治山［単独公共］	P. 174	1,816,000	2,018,000	△ 202,000
3目	保安林対策費		25,168	28,242	△ 3,074
	保安林対策	P. 175	2,698	2,996	△ 298
	保安林管理	P. 175	728	3,880	△ 3,152
	林地開発許可		258	287	△ 29
	保安林管理事務促進	P. 176	16,457	15,777	680
	森林保全管理	P. 176	5,027	5,302	△ 275
4目	緑化対策費		146,840	158,057	△ 11,217
	緑化推進対策	P. 177	5,778	6,222	△ 444
	森林環境教育推進	P. 177	6,297	6,347	△ 50
	森林空間利用推進	P. 178	1,600		1,600
	森林公園整備	P. 178	62,045	74,906	△ 12,861
	水源林等整備推進［単独公共］	P. 179	44,000	44,000	
	緑化センター運営	P. 179	14,884	14,657	227
	森林学習センター運営	P. 180	12,236	11,925	311
5目	緑化推進費		1,839,689	1,819,990	19,699
	ぐんま緑の県民基金事業	P. 180	1,839,689	1,819,990	19,699

第1項 環境政策費 － 第1目 環境政策総務費 ・ 第2目 環境政策推進費

年度	3	事業名（事項）	総務調整費・公園施設等特別維持整備	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	総務予算係
				連絡先	027-226-2812

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第１項 環境政策費 －第１目 環境政策総務費	説明書ページ	124
事業期間	Ｈ９年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	44,953		4		44,949
（前年度）	48,187		5		48,182
（前々年度）	48,526		3		48,523
決算額					
（前年度）	48,187		5		48,182
（前々年度）	26,173		6		26,167

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的執行及び弾力的・機動的な執行を図る。
○県有施設等の維持、補修及び修繕に係る経費を一括計上し、効率的な執行を図る。（主に小規模な工事費）

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○主管課運営費 1,310千円
主管課としての運営経費

○部局調整費 19,443千円
年度途中に機動的対応が必要な経費や人材育成経費等

○調査研究費 1,200千円
部内各課の調査・研究経費等

○県民広報費 1,000千円
部内各課の各種広報、啓発経費等

○特別維持補修 22,000千円
環境森林部所管の諸施設の維持、補修、修繕工事等を効率的に実施するため、予算を一括計上し、年度途中に必要となった緊急の補修等に対応

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,830
3	手当等	276
4	共済費	259
7	報償費	500
8	旅費	2,300
9	交際費	280
10	需用費	10,998
11	役務費	1,010
12	委託料	13,400
13	使賃料	800
14	工事費	12,000
17	備品費	1,000
18	負担金	300

年度	3	事業名（事項）	環境政策推進	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	環境政策係
				連絡先	027-226-2821

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第１項 環境政策費 －第２目 環境政策推進費	説明書ページ	124
事業期間	Ｈ６年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、環境基本条例等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,328		2,021		5,307
（前年度）	7,934		24		7,910
（前々年度）	8,429		1,528		6,901
決算額					
（前年度）	7,466		24		7,442
（前々年度）	4,788		1,448		3,340

事業目的（県民にとってのメリットは？）

環境行政の基本となる事案の審議、環境に関する各種情報の提供を行うとともに、環境に配慮した行政を目指し、県民の環境保全活動を推進することにより、地域環境を保全する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境審議会運営 1,061千円
環境保全に関する基本的事項や法定審議事項について審議を行う。

○環境白書作成 4,374千円
本県の環境の現状や課題、環境保全に向けた取組等についてまとめた「環境白書」及びその内容を子ども向けに編集した「こども環境白書」を作成、公表する。

○環境基本計画推進 243千円
Ｒ２年度に策定した環境基本計画を広く周知するため、県内５カ所で説明会を行う。

ほか

事業費（節）の内訳

1	報酬	924
7	報償費	160
8	旅費	306
10	需用費	1,255
11	役務費	140
12	委託料	4,473
13	使賃料	70

第1項 環境政策費 － 第2目 環境政策推進費

年度	3	事業名（事項）	環境影響評価推進	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	環境政策係
				連絡先	027-226-2821

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第１項 環境政策費 －第２目 環境政策推進費	説明書ページ	125
事業期間	Ｈ３年 ～ 年	根拠法令等	環境影響評価法、環境影響評価条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	863				863
（前年度）	858				858
（前々年度）	857				857
決算額					
（前年度）	858				858
（前々年度）	114				114

事業目的（県民にとってのメリットは？）

法律又は条例に基づいて行われる環境影響評価制度において、環境の保全措置等を検討し、事業に反映させることで、環境と開発の調和を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境影響評価制度の運営

一定規模以上の開発事業を対象に実施される環境影響評価の一連の手続きの中で、技術審査会や評価会議を開催し、その審議結果を踏まえて、知事は環境の保全の見地から事業者に対して意見を述べる。

事業費（節）の内訳

1 報酬	726
8 旅費	128
10 需用費	9

年度	3	事業名（事項）	環境生活保全創造資金融資対策	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	総務予算係
				連絡先	027-226-2812

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第１項 環境政策費 －第２目 環境政策推進費	説明書ページ	125
事業期間	Ｓ43年 ～ 年	根拠法令等	環境基本条例、生活環境を保全する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	618,749		618,749		
（前年度）	621,874		621,874		
（前々年度）	678,886		678,886		
決算額					
（前年度）	113,447		113,447		
（前々年度）	35,539		35,539		

事業目的（県民にとってのメリットは？）

産業公害から地球環境問題までの幅広い環境問題に取り組む中小企業者等に金融機関を通じて融資を行い、環境の保全と資源循環型社会づくりを推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○次の種類の資金について、中小企業等へ貸付を行う。（金融機関との協調により融資）

- 公害防止施設整備資金 （貸付枠320,000千円）
- 産業廃棄物処理施設整備資金 （貸付枠300,000千円）
- ＰＣＢ廃棄物処理等資金 （貸付枠200,000千円）
- 再生利用施設整備資金 （貸付枠550,000千円）
- 産業廃棄物共同処理施設整備資金 （貸付枠 90,000千円）
- 低公害車導入整備資金 （貸付枠100,000千円）
- 資源有効利用施設整備資金 （貸付枠120,000千円）
- 環境ＧＳ企業エコ改修資金 （貸付枠220,000千円）

年利は、すべて1.7%以内（保証協会の保証付きは1.4%以内）

事業費（節）の内訳

20 貸付金	618,749

第1項 環境政策費 －第2目 環境政策推進費 ／第2項 気候変動対策費 －第2目 5つのゼロ宣言推進費

年度	3	事業名（事項）	県民運動推進	担当部課	環境森林部 環境政策課
				担当者	環境政策係
				連絡先	027-226-2821

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第１項 環境政策費 －第２目 環境政策推進費	説明書ページ	125
事業期間	Ｈ８年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、環境教育等促進法、環境基本条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,128		4,677		7,451
（前年度）	10,747		4,179		6,568
（前々年度）	10,603		3,825		6,778
決算額					
（前年度）	10,747		4,179		6,568
（前々年度）	9,855		3,938		5,917

事業目的（県民にとってのメリットは？）

環境に責任と誇りを持ち、主体的に行動できる人材を養成し、脱炭素・循環型社会を構築し、群馬の豊かな環境を保全する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境サポートセンター運営 6,914千円
環境学習・環境活動の相談窓口である環境サポートセンターを運営し、活動の主体となる個人・団体等の連携・協働を促進

○こども環境教育推進 3,515千円
こどもエコクラブの活動支援、移動環境学習車「エコムーブ号」を使った「動く環境教室」の実施、子ども向け地域環境学習会の開催支援

○地域環境活動推進 1,170千円
地域における環境学習会の開催支援、環境イベントの実施

○環境人材育成 529千円
ぐんま環境学校の開講、環境アドバイザー連絡協議会事務局の運営

事業費（節）の内訳

1	報酬	4,533
3	手当等	964
4	共済費	921
7	報償費	2,064
8	旅費	743
10	需用費	1,623
11	役務費	203
12	委託料	550
13	使賃料	110
18	負担金	400
26	公課費	17

年度	3	事業名（事項）	プラスチックごみ「ゼロ」推進	担当部課	環境森林部 気候変動対策課
				担当者	ゼロ宣言推進係
				連絡先	027-897-2751

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第２項 気候変動対策費 －第２目 ５つのゼロ宣言推進費	説明書ページ	125
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、容器リサイクル法、温暖化防止条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,826	735			2,091
（前年度）	1,234				1,234
（前々年度）	2,251				2,251
決算額					
（前年度）	1,234				1,234
（前々年度）	1,994				1,994

事業目的（県民にとってのメリットは？）

ぐんま５つのゼロ宣言 宣言４のプラスチックごみ「ゼロ」の実現に向け、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす施策を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○プラごみ削減ビジネスプラン 1,471千円
プラスチックごみ削減をテーマとしたビジネスプランの選考を実施し、優秀プランの事業化を支援

○ワンウェイプラスチック削減アイデアコンテスト 137千円
生活に身近なプラスチックごみ削減のアイデアを募集

○環境にやさしい買い物スタイル推進 203千円
環境にやさしい買い物スタイルを普及促進するため、消費者団体、事業者、行政で構成する協議会によるレジ袋その他の使い捨てプラスチック削減の啓発等を実施

ほか

事業費（節）の内訳

7	報償費	293
8	旅費	78
10	需用費	116
12	委託料	995
13	使賃料	121
18	補助金等	1,223

第2項 気候変動対策費－第2目 5つのゼロ宣言推進費

年度	3	事業名（事項）	食品ロス「ゼロ」推進	担当部課	環境森林部 気候変動対策課
				担当者	ゼロ宣言推進係
				連絡先	027-897-2751

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第2項 気候変動対策費 －第2目 5つのゼロ宣言推進費	説明書ページ	125
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	食品ロス削減推進法、食品リサイクル法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,612	6,747			4,865
（前年度）	1,265				1,265
（前々年度）	650				650
決算額					
（前年度）	1,265				1,265
（前々年度）	174				174

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
ぐんま５つのゼロ宣言　宣言５の食品ロス「ゼロ」の実現に向け、ＭＯＴＴＡＩＮＡＩの心で食品ロスをなくす施策を推進する。	Ⅴ　地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○食品ロス削減推進計画策定　5,506千円 食品ロス削減推進法に基づき、県内の現状を把握の上、計画を策定	7　報償費	514
○ドギーバッグ導入モデル事業　3,652千円 食べきり協力店でドギーバッグを試験導入。取組事例をＰＲし、他の飲食店等へ展開	8　旅費	292
○ＭＯＴＴＡＩＮＡＩ運動啓発　705千円 「みんなでおいしく食べきり」フォトキャンペーン、「ＭＯＴＴＡＩＮＡＩクッキング」の普及啓発を実施	10　需用費	5,201
○フードバンク活動支援　1,025千円 フードバンクのネットワーク化を支援。フードバンク応援キャンペーンにより認知度向上を図る。	12　委託料	5,600
ほか	13　使賃料	5

年度	3	事業名（事項）	循環型社会づくり推進	担当部課	環境森林部 気候変動対策課
				担当者	ゼロ宣言推進係
				連絡先	027-897-2751

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第2項 気候変動対策費 －第2目 5つのゼロ宣言推進費	説明書ページ	125
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,178				1,178
（前年度）	2,535		900		1,635
（前々年度）	3,909		900		3,009
決算額					
（前年度）	2,535		900		1,635
（前々年度）	3,129		660		2,469

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
５Ｒ（３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）＋リフューズ、リスペクト）の推進により、 限りある資源を無駄にしない循環型社会の形成を推進する。	Ⅴ　地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○３Ｒリーダー派遣　31千円 地域や職場、学校等で実施される３Ｒに関する学習会に３Ｒリーダーを派遣	7　報償費	194
○美しい郷土を守る県民大作戦　163千円 環境美化の意識を啓発するため春・秋の環境月間に「環境美化運動」を実施	8　旅費	153
○リユース食器利活用　275千円 県主催の事業等においてリユース食器を活用することを通じて、リユース食器の理解促進と利用拡大を図る。	10　需用費	492
ほか	11　役務費	219
	12　委託料	10
	13　使賃料	110

第2項 気候変動対策費－第3目 地球温暖化対策推進費 ・ 第4目 再生可能エネルギー推進費

年度	3	事業名（事項）	地球温暖化対策推進	担当部課	環境森林部 気候変動対策課
				担当者	地球温暖化対策係
				連絡先	027-226-2817

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第２項 気候変動対策費 －第３目 地球温暖化対策推進費	説明書ページ	126
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策推進法、温暖化防止条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	24,645		80		24,565
（前年度）	23,134	600	80		22,454
（前々年度）	28,348		80		28,268
決算額					
（前年度）	21,881	600	80		21,201
（前々年度）	22,529		80		22,449

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
「群馬県地球温暖化対策実行計画」に沿って、県民・事業者・行政が連携して、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減対策を推進する。	Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○環境ＧＳ等事業者対策推進 6,996千円	1 報酬	121
本県独自の環境マネジメントシステムである環境ＧＳ認定制度の運営等を通じ、事業者の温室効果ガス排出削減の取組を推進	7 報償費	100
○地球温暖化防止地域活動推進 1,576千円	8 旅費	184
地球温暖化防止活動推進員による地域活動を支援し、５地域に設置した地球温暖化対策地域協議会において温暖化対策活動を実施	10 需用費	15,508
○温暖化対策率先実行 15,103千円	11 役務費	51
県有施設の省エネ改修やＥＳＣＯ事業に率先して取り組み、省エネルギーと温室効果ガスの削減を推進	12 委託料	8,486
○地域気候変動適応センター運営 148千円	13 使賃料	160
気候変動適応に関する情報の収集・整理、分析及び提供を行うとともに、気候変動影響評価・適応策検討会等を開催 ほか	18 負担金	35

年度	3	事業名（事項）	再生可能エネルギー推進	担当部課	環境森林部 気候変動対策課
				担当者	再生可能エネルギー推進係
				連絡先	027-897-2752

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第２項 気候変動対策費 －第４目 再生可能エネルギー推進費	説明書ページ	126
事業期間	H24年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	269,364	481	265,423		3,460
（前年度）	202,085	91	197,851		4,143
（前々年度）	287,693	102	283,453		4,138
決算額					
（前年度）	113,995	91	109,761		4,143
（前々年度）	101,039		98,128		2,911

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
豊富な再生可能エネルギー資源をフル活用し、地産地消で自立分散型な電源として、再生可能エネルギーの導入を促進する。	Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○ぐんま再生可能エネルギープロジェクト	1 報酬	77
地域における自立分散型電源の普及推進とともに、水素の利用促進を図り、脱炭素社会の実現と安全・安心な社会基盤づくりを積極的に推進	7 報償費	648
・住宅用太陽光発電設備等導入資金 264,423千円	8 旅費	846
太陽光発電や蓄電池、Ｖ２Ｈ設備を自宅に導入する個人への制度融資	10 需用費	2,793
・住宅用太陽光発電導入推進「官民共創事業」 260千円	11 役務費	337
「初期費用０円事業」等により住宅への設備導入の更なる推進を図る。	13 使賃料	30
・地域マイクログリッド構築・普及推進 300千円	18 負担金	210
「上野村モデル」を構築し、県内他地域へ展開	20 貸付金	264,423
・革新的環境イノベーションコンソーシアム 895千円		
水素利活用をはじめとする環境産業の異業種交流の場を創出し、新たなビジネスモデルを構築 ほか		

第3項 環境保全費 － 第2目 環境保全対策費

年度	3	事業名（事項）	環境保全推進	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	環境保全係、水質保全係
				連絡先	027-226-2832、2835

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	S45年 ～ 年	根拠法令等	群馬県の生活環境を保全する条例、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,730		375		4,355
（前年度）	38,019		375		37,644
（前々年度）	4,623		369		4,254
決算額					
（前年度）	37,558		375		37,183
（前々年度）	4,131		80		4,051

事業目的（県民にとってのメリットは？）

健やかで安全な生活環境確保のため、環境関係法令等に係る事業者からの届出情報の管理、渡良瀬川公害対策の実施や、各関係機関との連絡調整を実施するほか、県民からの苦情や相談に対応する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境保全施策推進 2,211千円
北関東三県環境行政連絡会議のほか、各種協議会への参加等を行う。

○環境改善情報整備 1,188千円
環境施設事業者情報システムの保守管理を行う。

○渡良瀬川公害対策 617千円
特定地域の対策として、オートサンプラー（自動採水器）による渡良瀬川水質監視や公害防止協議会運営等を行い、地域環境の保全に努める。

○公害苦情相談 260千円
公害に関する県民からの苦情や相談に対応する。

○公害紛争処理の管理運営 454千円
公害紛争処理法に基づき、公害審査会の運営等を行う。

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,011
3	手当等	138
4	共済費	144
8	旅費	189
10	需用費	1,664
11	役務費	122
12	委託料	1,150
13	使賃料	132
18	補助金等	180

年度	3	事業名（事項）	大気保全推進	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	大気保全係
				連絡先	027-226-2837

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	S43年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、群馬県の生活環境を保全する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	84,108	7,074	15,006		62,028
（前年度）	83,360	6,507	15,005		61,848
（前々年度）	82,716	6,738	15,005		60,973
決算額					
（前年度）	81,301	6,507	15,005		59,789
（前々年度）	77,505	6,300	15,000		56,205

事業目的（県民にとってのメリットは？）

一般環境や主要幹線道路沿道における大気汚染状況の監視、光化学オキシダントやＰＭ２．５の注意報発令、工場・事業場による大気汚染状況の監視指導、アスベストの飛散防止のための立入検査等の施策により、大気環境の保全を図り県民の健康と生活環境を守る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○工場・事業場の大気規制 1,901千円
工場・事業場に立入検査を行い、ばい煙規制の遵守などを指導する。

○大気汚染監視施設整備運営 64,013千円
県内各地に設置された測定局及び測定機器、大気移動観測車の運営・保守管理を行い、大気汚染状況を監視するとともに、光化学オキシダントやＰＭ２．５の注意報を発令する。

○大気環境測定調査、アスベスト飛散防止 11,120千円
安中地区における降下ばいじんや浮遊粒子状物質の調査、有害大気汚染物質による汚染状況の監視、アスベストの飛散が懸念される建築物解体現場等の立入検査や指導などを行う。

○国設赤城酸性雨測定所管理運営、国設前橋自動車交通環境測定所管理運営（環境省委託事業） 7,074千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,569
3	手当等	334
4	共済費	363
7	報償費	7
8	旅費	653
10	需用費	9,061
11	役務費	3,798
12	委託料	43,446
13	使賃料	9,110
17	備品費	15,299
18	負担金	417
26	公課費	51

第3項 環境保全費 － 第2目 環境保全対策費

年度	3	事業名（事項）	水質保全対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	水質保全係
				連絡先	027-226-2835

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	S46年 ～ 年	根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、群馬県の生活環境を保全する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	20,898	10,000			10,898
（前年度）	12,665				12,665
（前々年度）	11,990				11,990
決算額					
（前年度）	12,665				12,665
（前々年度）	9,379				9,379

事業目的（県民にとってのメリットは？）

河川や湖沼の水質汚濁状況を監視するとともに、工場・事業場排水の監視指導を行うこと等により、ぐんまの水環境を守る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○公共用水域水質測定調査 8,733千円
河川や湖沼の水質汚濁状況を把握･監視するために水質測定を行う。

○工場・事業場排水対策 740千円
工場・事業場に立入検査を行い、排水基準等遵守のための指導を行う。

○発生事案対策 1,359千円
水質汚濁事故の原因究明及び被害拡大防止のため、迅速な調査、原因者指導及び必要な対策を実施する。

○環境審議会水質部会運営 66千円
公共用水域及び地下水の水質汚濁防止に関する重要事項について、調査・審議を行う。

○海岸漂着物対策 10,000千円
プラスチックごみ等の海洋ごみ発生抑制対策を推進するため、海岸漂着物等対策推進地域計画を策定する。（プラスチックごみ「ゼロ」推進）

事業費（節）の内訳

1	報酬	55
7	報償費	198
8	旅費	465
10	需用費	3,864
11	役務費	738
12	委託料	15,578

年度	3	事業名（事項）	騒音振動対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	環境保全係
				連絡先	027-897-2842

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	S42年 ～ 年	根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、環境基本法等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,805				1,805
（前年度）	1,126				1,126
（前々年度）	2,446				2,446
決算額					
（前年度）	849				849
（前々年度）	2,111				2,111

事業目的（県民にとってのメリットは？）

工場や道路交通などから発生する騒音や振動を規制・監視して関係機関への改善要請を行い、県民の静穏な生活環境の保全を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○騒音・振動規制法運営及び測定機器の整備・修理 996千円
騒音振動に係る法令等に基づく規制の中心となっている市町村を対象に、騒音測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等を行う。

○道路交通騒音測定評価 809千円
自動車騒音の常時監視のため、幹線道路に面している地域における騒音の実態を調査する。

事業費（節）の内訳

7	報償費	48
8	旅費	87
10	需用費	1
11	役務費	52
12	委託料	809
17	備品費	808

第3項 環境保全費 － 第2目 環境保全対策費

年度	3	事業名（事項）	地　盤　沈　下　対　策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	水質保全係
				連 絡 先	027-226-2835

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	Ｓ50年 ～　　年	根拠法令等	環境基本法、群馬県の生活環境を保全する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,948	1,000			17,948
（前年度）	19,991	1,000			18,991
（前々年度）	19,523	1,000			18,523
決算額					
（前年度）	19,991	1,000			18,991
（前々年度）	18,885	717			18,168

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地盤沈下は発生すると回復が難しいため、地盤及び地下水位の状況を継続して監視することにより、県民の生活環境を保全する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地盤沈下調査研究委員会開催　84千円
　地盤変動調査等の結果について学識経験者による検討を行う。
○地盤変動調査一級水準測量　16,830千円
　県平坦部における地盤変動量を把握するため、広域的な測量を行う。
○地盤沈下計管理及び実態調査　1,034千円
　地盤沈下観測井の機器等のメンテナンス及び観測データ回収を行う。
　観測井：20井（地下水位計：20台、地盤沈下計：５台）
○地盤沈下防止等要綱推進調査　1,000千円
　国から委託を受け、地盤沈下に係る調査・対策を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	55
8	旅費	52
10	需用費	42
11	役務費	321
12	委託料	18,478

年度	3	事業名（事項）	地下水・土壌保全対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担 当 者	水質保全係、放射線・土壌環境係
				連 絡 先	027-226-2835、2836

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	Ｈ元年 ～　　年	根拠法令等	環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	7,483		270		7,213
（前年度）	7,152		270		6,882
（前々年度）	7,240		362		6,878
決算額					
（前年度）	7,152		270		6,882
（前々年度）	5,593		69		5,524

事業目的（県民にとってのメリットは？）

地下水質の汚染状況を監視するとともに、土壌汚染が顕在化している地区における土壌汚染対策や地下水汚染対策を実施することにより、県民の健康被害を防止する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○地下水質測定調査　5,478千円
　地下水の汚染状況を監視するための水質測定を実施する。
○土壌汚染対策　2,005千円
　有害物質を使っていた工場や土壌汚染のおそれがある土地改変地等の土壌調査結果を踏まえ、周辺井戸調査等の実施や対策の指示等を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	132
8	旅費	220
10	需用費	635
11	役務費	18
12	委託料	6,461
18	負担金	17

第3項 環境保全費 － 第2目 環境保全対策費

年度	3	事業名（事項）	化学物質対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	大気保全係、環境保全係
				連絡先	027-226-2837、2832

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	H12年 ～ 年	根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法、化管法、フロン排出抑制法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,416	222	1,190		3,004
（前年度）	4,675	299	1,125		3,251
（前々年度）	4,229	271	905		3,053
決算額					
（前年度）	4,108	299	1,125		2,684
（前々年度）	3,731	256	849		2,626

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○ダイオキシン類の環境汚染状況を監視するとともに、事業者による有害性のある化学物質の排出抑制・適正管理を促すことにより、それらによる環境リスクの低減を図る。
○フロン排出抑制対策を実施し、オゾン層保護と地球温暖化防止の促進を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ダイオキシン類対策 2,913千円
ダイオキシン類による環境汚染状況を監視するとともに、工場・事業場への立入検査実施等により、特定施設の適正管理を指導する。
○化管法の管理運営 91千円
ＰＲＴＲ制度に係る届出事務、排出量の多い物質の環境調査を実施する。
○化学物質環境実態調査 222千円
環境中に排出された化学物質の残留濃度を調査する。（環境省委託事業）
○フロン排出抑制対策 1,190千円
フロン排出抑制法に基づく充填回収業者の登録、立入検査、充填回収技術講習会や関係者による協議会等を実施する。

事業費（節）の内訳

8 旅費	148
10 需用費	359
11 役務費	7
12 委託料	3,902

年度	3	事業名（事項）	悪臭対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	環境保全係
				連絡先	027-226-2832

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	S46年 ～ 年	根拠法令等	悪臭防止法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	189				189
（前年度）	132				132
（前々年度）	148				148
決算額					
（前年度）	132				132
（前々年度）	105				105

事業目的（県民にとってのメリットは？）

悪臭防止法に基づく地域指定を行い、悪臭発生源を規制することにより、県民の生活環境の保全を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○悪臭対策 189千円
事業者に対する指導の中心となる市町村を対象に、臭気指数規制についての理解を深めるための嗅覚測定法研修会の開催や、測定機器の貸出等の支援を行う。

事業費（節）の内訳

8 旅費	24
10 需用費	165

第3項 環境保全費－第2目 環境保全対策費／第4項 廃棄物･リサイクル費－第2目 廃棄物･リサイクル推進費

年度	3	事業名（事項）	放射線対策	担当部課	環境森林部 環境保全課
				担当者	放射線・土壌環境係
				連絡先	027-226-2836

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第３項 環境保全費 －第２目 環境保全対策費	説明書ページ	127
事業期間	Ｈ２年 ～ 年	根拠法令等	放射性物質汚染対処特別措置法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,031	8,069	4		1,958
（前年度）	16,337	14,527	4		1,806
（前々年度）	9,631	8,145	6		1,480
決算額					
（前年度）	16,337	14,527	4		1,806
（前々年度）	9,039	7,636	4		1,399

事業目的（県民にとってのメリットは？）

空間放射線量率の測定や各種モニタリング調査を実施し、その結果を公表するなど、県民の安心安全に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境放射能水準調査 7,992千円
- 県が設置した５箇所のモニタリングポストの維持管理及び空間放射線量率の測定を実施する。
- 空間放射線量の測定結果をホームページでリアルタイムに情報提供する。
- 降下物等の放射能測定についても調査を実施し、情報を提供する。

○放射線対策 100千円
- 除染後の監視等のため携帯型サーベイメーターの維持管理を行う。
- 汚染状況重点調査地域の指定解除等に向けて国との調整を行う。

○環境保全関係ＧＩＳ・広報推進 1,939千円
- 空間放射線量の測定結果や環境保全関係各種届出情報等について、ＧＩＳ化（群馬県統合型地理情報システム）を行う。ＧＩＳ化した情報は、届出の審査等で適切かつ迅速な処理に活用する。
- 地点毎の放射線量は、県ホームページで公開し、県民に情報提供する。

事業費（節）の内訳

1	報酬	2,176
3	手当等	276
4	共済費	292
8	旅費	353
10	需用費	1,888
11	役務費	4,915
17	備品費	131

年度	3	事業名（事項）	廃棄物処理適正化	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	企画指導係
				連絡先	027-226-2851

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第4項 廃棄物･リサイクル費 －第2目 廃棄物･リサイクル推進費	説明書ページ	128
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,072	223	4		8,845
（前年度）	9,099	438	4		8,657
（前々年度）	8,627	438	3		8,186
決算額					
（前年度）	8,711	243	4		8,464
（前々年度）	7,436	234	3		7,199

事業目的（県民にとってのメリットは？）

廃棄物処理法等に基づき、廃棄物の適正処理と循環型社会形成を推進するとともに、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制を強化し、生活環境の保全を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○廃棄物処理適正化対策 1,703千円
- 廃棄物処理法に基づく廃棄物処理計画（循環型社会づくり推進計画）を推進する。
- 廃棄物の適正処理を促進する。

○（公社）群馬県環境資源創生協会に対する事業費補助 4,500千円

○循環型社会形成推進交付金指導監督 2,690千円
- 市町村等が行う循環型社会形成推進交付金等事業の指導監督を行う。

○災害廃棄物処理対策 179千円
- 災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理体制の強化を図る。

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,450
3	手当等	276
4	共済費	303
7	報償費	209
8	旅費	574
10	需用費	1,661
11	役務費	45
13	使賃料	35
18	補助金等	4,519

第4項 廃棄物・リサイクル費 － 第2目 廃棄物・リサイクル推進費

年度	3	事業名（事項）	リサイクル推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	リサイクル係
				連絡先	027-226-2824

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第4項 廃棄物・リサイクル費 －第2目 廃棄物・リサイクル推進費	説明書ページ	128
事業期間	S59年 ～ 年	根拠法令等	各種リサイクル法（自動車、容器包装、家電等）

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,562		1,076		1,486
（前年度）	6,800		599		6,201
（前々年度）	2,662		2,662		
決算額					
（前年度）	6,763		599		6,164
（前々年度）	2,172		2,172		

事業目的（県民にとってのメリットは？）

各種リサイクル関連法（自動車、容器包装、家電等）の普及啓発及び円滑な推進を図り、県民及び事業者等と連携して、限りある資源を無駄にしない循環型社会を構築するとともに、廃棄物の適正処理の推進により、県民の安全、安心な暮らしを保つ。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○自動車リサイクル法等対応 2,562千円
- 自動車リサイクル法では、引取業・フロン類回収業の登録（更新）、解体業・破砕業の許可（更新）を行うほか、許可に係る事前協議及び立入検査、電子マニフェストに係る遅延報告対応などを行う。
- 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び小型家電リサイクル法については、リサイクル率向上のために市町村等へ助言並びに情報提供を行い、連携を図る。

事業費（節）の内訳

7	報償費	126
8	旅費	74
10	需用費	1,875
11	役務費	198
12	委託料	289

年度	3	事業名（事項）	一般廃棄物対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第4項 廃棄物・リサイクル費 －第2目 廃棄物・リサイクル推進費	説明書ページ	128
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	305		110		195
（前年度）	440		110		330
（前々年度）	680		110		570
決算額					
（前年度）	330				330
（前々年度）	199				199

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○市町村等の一般廃棄物処理施設に対する指導・支援や、「一般廃棄物処理広域化計画（マスタープラン）」等に基づく一般廃棄物処理の広域化等により、一般廃棄物の適正処理を推進する。
○指定廃棄物処理推進のため、国が行う指定廃棄物処理に協力する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○廃棄物処理施設関連市町村等指導・支援 110千円
- 一般廃棄物処理施設の適正な維持管理を図るため、立入検査等を行う。
- 循環型社会形成に向けた廃棄物処理の推進事業（情報提供等）を行う。

○放射性物質汚染廃棄物処理状況監視 195千円
- 廃棄物の焼却施設や最終処分場を対象に、立入検査を行い、排ガスや放流水の測定値を確認する等、排出基準等の適合状況を監視する。
- 国が行う指定廃棄物処理に関し、国と市町村間の情報共有や事務調整等を行う。

事業費（節）の内訳

7	報償費	16
8	旅費	69
10	需用費	86
11	役務費	131
18	負担金	3

第4項 廃棄物･リサイクル費 － 第2目 廃棄物･リサイクル推進費 ・ 第3目 産業廃棄物対策費

年度	3	事業名（事項）	浄　化　槽　対　策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	一般廃棄物係
				連絡先	027-226-2853

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第４項 廃棄物･リサイクル費 －第２目 廃棄物･リサイクル推進費	説明書ページ	128
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	浄化槽法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,508		3,952		10,556
（前年度）	16,670		1,680		14,990
（前々年度）	16,011		1,513		14,498
決算額					
（前年度）	16,472		1,680		14,792
（前々年度）	14,964		1,762		13,202

事業目的（県民にとってのメリットは？）

法令を遵守した適切な浄化槽設置及びその維持管理を推進することにより、生活排水を適正に処理し、河川等公共用水域の水質を保全する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○環境衛生相談員設置　10,583千円
・地域機関及び廃棄物･リサイクル課に環境衛生相談員を配置して、浄化槽の届出事務の円滑化と適正な維持管理を推進する。

○浄化槽指導対策　3,925千円
・浄化槽関連施策の実施や浄化槽維持管理の指導のため、常に県内浄化槽の最新の設置状況を把握すべく、浄化槽台帳の整備を継続する。
・「浄化槽教室」の動画配信や、パンフレットの配布により、浄化槽使用者に対して、正しい知識の普及と適正な維持管理を指導する。
・法定検査・保守点検を実施していない浄化槽のうち、指導通知が未到達の浄化槽の存廃を確認する。

事業費（節）の内訳

1	報酬	7,086
3	手当等	1,506
4	共済費	1,469
8	旅費	761
10	需用費	231
11	役務費	1,060
12	委託料	2,395

年度	3	事業名（事項）	産業廃棄物処理対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	産業廃棄物係、リサイクル係
				連絡先	027-226-2861・2824

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第４項 廃棄物･リサイクル費 －第３目 産業廃棄物対策費	説明書ページ	128
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ＰＣＢ特措法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	156,170		32,033		124,137
（前年度）	126,303		31,286		95,017
（前々年度）	137,929		45,343		92,586
決算額					
（前年度）	125,832		30,815		95,017
（前々年度）	127,357		37,430		89,927

事業目的（県民にとってのメリットは？）

産業廃棄物の適正処理の推進と優良な処理業者の育成により、県民の生活環境の保全と経済活動の維持を図る。また、ＰＣＢ廃棄物が期限内に適正処理されるよう、掘り起こし調査の実施や事業者指導を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○排出事業者調査・啓発指導　1,228千円
・廃棄物排出事業者講習会開催等（県・中核市共同実施事業）

○処理業者育成及び処理施設指導　8,687千円
・産業廃棄物の処理業者及び処理施設設置者に対する指導等

○産業廃棄物情報基盤整備　8,728千円
・産業廃棄物相談員による排出事業者立入指導、専用ホームページ運営

○ＰＣＢ廃棄物の適正処理対策
・県有ＰＣＢ廃棄物適正処理対策　85,859千円
・ＰＣＢ廃棄物早期処理推進　42,844千円
・ＰＣＢ廃棄物適正処理広域協議会参画　892千円

○その他産業廃棄物処理対策（産業廃棄物環境影響調査ほか）　7,932千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	15,010
3	手当等	2,964
4	共済費	3,199
8	旅費	2,447
10	需用費	4,727
11	役務費	5,476
12	委託料	121,526
13	使賃料	36
18	負担金	785

第4項 廃棄物・リサイクル費 － 第3目 産業廃棄物対策費

年度	3	事業名（事項）	不適正処理対策	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	不法投棄対策第一係
				連絡先	027-226-2865

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第４項 廃棄物・リサイクル費 －第３目 産業廃棄物対策費	説明書ページ	128
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、群馬県土砂等による埋立て等の規制に関する条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	30,483		30,483		
（前年度）	30,306		30,306		
（前々年度）	29,435		29,435		
決算額					
（前年度）	28,587		28,587		
（前々年度）	26,893		26,893		

事業計画（具体的に何をするのか？）

○廃棄物の不法投棄や不法焼却等の不適正処理の未然防止・早期発見・早期解決を図り、良好な生活環境を保全する。
○土砂埋立てを包括的に規制し、土壌汚染や土砂災害の発生を防止する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○不法投棄等監視指導 30,059千円
- 職員による綿密な調査と強力な是正指導、産廃Ｇメンによる監視指導活動、県警ヘリによるスカイパトロール
- ドローン測量システムを活用した監視・指導
- 民間警備会社への委託による休日・夜間の監視活動
- フリーダイヤル「産廃１１０番」による情報収集
- 廃棄物不法投棄の情報提供に関する協定書締結12機関からの情報提供
- 市町村職員の県職員併任発令による対応体制の強化、市町村への監視カメラ貸与

○土砂による埋立ての適正化推進 424千円
- 特定事業許可申請の審査及び許可を受けた事業者への指導監督
- 専門的な意見を聴取するための「安全性検討委員会」の運営
- 無許可事業者の取り締まり

事業費（節）の内訳

1	報酬	12,724
3	手当等	2,667
4	共済費	2,639
8	旅費	1,538
10	需用費	3,805
11	役務費	963
12	委託料	4,785
13	使賃料	760
18	負担金	492
22	償還金	90
26	公課費	20

年度	3	事業名（事項）	産業廃棄物処理推進	担当部課	環境森林部 廃棄物・リサイクル課
				担当者	産業廃棄物係
				連絡先	027-226-2861

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第４項 廃棄物・リサイクル費 －第３目 産業廃棄物対策費	説明書ページ	128
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,730		1,730		
（前年度）	1,545		1,545		
（前々年度）	20,000		200	14,000	5,800
決算額					
（前年度）	1,466		1,466		
（前々年度）	6,991		1,991	5,000	

事業目的（県民にとってのメリットは？）

周辺地域の生活環境に配慮した産業廃棄物処理施設として、モデル処分場を設置し、産業廃棄物の適正処理を推進してきたが、埋立が終了したことから、その跡地を県民が利用できる里山に戻した上で、適正に管理する。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○安定型最終処分場モデル研究事業推進 1,730千円
- 施設の設置運営に県が関与する方式により桐生市新里地区に設置した安定型モデル最終処分場は、平成29年１月に埋立が終了し、令和元年９月末に廃止となった。
- 跡地は、地元住民、県及び市からなる跡地利用策定委員会の方針に基づき、里山として整備した。
- 令和３年度は、地元住民、県及び市との覚書に基づき、維持管理（植栽樹木管理及び場内の下草刈等）及び地下水質検査を実施する。

事業費（節）の内訳

12	委託料	1,730

第5項 自然環境費 － 第2目 自然環境対策費 ・ 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	3	事業名（事項）	自然環境対策	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	自然環境係
				連絡先	027-226-2872

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第２目 自然環境対策費	説明書ページ	129
事業期間	S48年 ～ 年	根拠法令等	自然環境保全法、群馬県自然環境保全条例 等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,222				38,222
（前年度）	49,811	16,764			33,047
（前々年度）	19,031	558			18,473
決算額					
（前年度）	49,811	16,764			33,047
（前々年度）	17,822	558			17,264

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県内に生息・生育する野生動植物や地形地質等の自然環境を調査し、必要に応じて保護等の対策を講じることにより、生物多様性が確保された良好な自然環境を次代に継承する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○自然環境保全審議会運営 455千円
自然環境に関する基本的事項や法定審議事項について審議を行う。

○自然環境保全地域等整備 2,740千円
自然（緑地）環境保全地域の清掃管理等を実施する。

○良好な自然環境を有する地域学術調査 3,262千円
保全条例に基づく野生動植物や地形地質等の学術調査を実施する。

○クビアカツヤカミキリ総合対策 18,200千円
総合的な対策を実施し、被害の拡大を防止する。

○レッドデータブック改訂 6,585千円
改訂に向けた調査及び原稿執筆並びに印刷製本を行う。

○その他自然環境対策（自然保護指導員兼監視員設置ほか） 6,980千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	363
7	報償費	5,308
8	旅費	626
10	需用費	9,365
11	役務費	259
12	委託料	7,331
18	補助金等	14,970

年度	3	事業名（事項）	鳥獣保護	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	野生動物係
				連絡先	027-226-2874

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第３目 鳥獣保護狩猟対策費	説明書ページ	129
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	114,266	51,927	23,009		39,330
（前年度）	126,702	61,004	20,013		45,685
（前々年度）	127,139	36,949	35,013		55,177
決算額					
（前年度）	126,702	61,004	20,013		45,685
（前々年度）	133,632	34,735	35,009		63,888

事業目的（県民にとってのメリットは？）

野生鳥獣を保護するとともに、一部増えすぎた野生鳥獣については、適正な生息数・生息地となるよう鳥獣管理対策を推進する事により、生物多様性を確保し、豊かな自然環境を次代に継承する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○鳥獣保護管理指導員設置 17,675千円
鳥獣保護に関する指導などを行うため鳥獣保護管理指導員を配置する。

○野鳥病院運営 7,064千円
傷病鳥獣の救護施設である野鳥病院の運営等を行う。

○指定管理鳥獣捕獲等事業 75,301千円
シカによる生態系被害等の軽減やイノシシの豚熱対策のため、５地区で捕獲を推進する。

○その他 14,226千円
鳥獣保護区指定、鳥獣生息調査、鳥獣保護普及啓発ほか

事業費（節）の内訳

1	報酬	3,620
3	手当等	641
4	共済費	611
7	報償費	16,334
8	旅費	1,612
10	需用費	7,363
11	役務費	449
12	委託料	83,533
18	負担金	103

第5項 自然環境費 － 第3目 鳥獣保護狩猟対策費

年度	3	事業名（事項）	野鳥の森管理	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	野生動物係
				連絡先	027-226-2874

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第5項 自然環境費 －第3目 鳥獣保護狩猟対策費	説明書ページ	129
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,758				6,758
（前年度）	14,811			6,000	8,811
（前々年度）	6,696				6,696
決算額					
（前年度）	14,811			6,000	8,811
（前々年度）	6,684				6,684

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県民が親しみやすく自然に接する喜びを体験できる場として野鳥の森を活用することで、野生鳥獣への知識及び教養の向上、野鳥保護思想の普及を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○野鳥の森管理委託 6,552千円
「群馬県野鳥の森施設の設置及び管理に関する条例」に基づき、施設の管理及び展示物の整理・解説、施設案内などの業務を指定管理者制度により委託し、来園者への利便を図る。

○野鳥の森整備 206千円
施設を良好な状態に保つための管理等を行う。

事業費（節）の内訳

10 需用費	112
11 役務費	44
12 委託料	6,552
13 使賃料	50

年度	3	事業名（事項）	狩猟の適正化	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	野生動物係
				連絡先	027-226-2874

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第5項 自然環境費 －第3目 鳥獣保護狩猟対策費	説明書ページ	129
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	99,798		14,029		85,769
（前年度）	50,325		36,316		14,009
（前々年度）	693,050		160,292	515,000	17,758
決算額					
（前年度）	23,631		9,622		14,009
（前々年度）	687,279	48,170	159,108	453,000	27,001

事業目的（県民にとってのメリットは？）

狩猟はレクリエーションであるとともに、鳥獣の生息数を管理する社会的な機能を有していることから、その理解を深め、適正な狩猟を推進することにより、鳥獣による農林業被害等を減少させる。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○狩猟免許試験・捕獲の担い手確保 8,773千円
・通常の狩猟免許試験に加え、出前型のわな猟免許試験を実施するなど、狩猟免許の取得機会を増やすとともに、狩猟者講習会などを開催し、捕獲の担い手を確保する。
・わな猟免許所持者の捕獲技術向上のための講習会を開催する。

○安中総合射撃場運営 7,964千円
施設整備中の安中総合射撃場の管理・運営を行う。

○安中総合射撃場整備 76,737千円
ライフル射撃施設の供用開始に向けた施設整備及びクレー射撃施設の整備案について調査を行う。

○その他 6,324千円
特定猟具使用禁止区域等の指定、狩猟者登録・事故防止

事業費（節）の内訳

1 報酬	150
7 報償費	458
8 旅費	261
10 需用費	4,482
11 役務費	140
12 委託料	44,846
13 使賃料	1,324
14 工事費	48,137

第5項 自然環境費 － 第4目 公園費

年度	3	事業名（事項）	自然公園等管理	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	自然公園係
				連絡先	027-897-2754

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第４目 公園費	説明書ページ	130
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	自然公園法、県立公園条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	56,506		13,289		43,217
（前年度）	57,312		18,136		39,176
（前々年度）	53,530		19,172		34,358
決算額					
（前年度）	54,915		12,651		42,264
（前々年度）	51,250		16,277		34,973

事業目的（県民にとってのメリットは？）

自然とのふれあいの場である自然公園等を適切に管理することにより、県民に安全で快適な公園を提供するとともに、自然の保護と適正な利用を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県立公園管理運営 29,912千円
県立公園（赤城、榛名、妙義）における公衆トイレや登山道などの維持管理を行い、自然の保護と適正な利用を推進する。

○自然公園等管理運営 7,175千円
県内の国立・国定公園（日光、尾瀬、上信越高原、妙義荒船佐久高原）や長距離自然歩道における公衆トイレや登山道などの県管理施設の維持管理を行い、自然保護と適正利用を推進する。

○自然公園等県有施設総点検 5,000千円
自然公園等に設置されている県有施設の総点検結果に基づき、長寿命化計画を策定（Ｒ３～４年度）する。

○その他（地域密着型公園管理推進ほか） 14,419千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,418
3	手当等	302
4	共済費	292
8	旅費	318
10	需用費	9,985
11	役務費	708
12	委託料	38,180
13	使賃料	1,579
17	備品費	308
18	負担金等	3,416

年度	3	事業名（事項）	自然公園等整備	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	自然公園係
				連絡先	027-897-2754

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第４目 公園費	説明書ページ	130
事業期間	年 ～ 年	根拠法令等	自然公園法、県立公園条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	93,466	28,250	4	23,000	42,212
（前年度）	81,582	22,945	203	19,000	39,434
（前々年度）	69,615	22,264	3	9,000	38,348
決算額					
（前年度）	132,819	47,020	203	19,000	66,596
（前々年度）	79,489	25,913	3	15,000	38,573

事業目的（県民にとってのメリットは？）

自然公園等の補修や整備を実施することにより、優れた自然を保護・保全し、県民に安全で快適な公園を提供する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県立公園施設整備 17,666千円
県立公園（赤城、榛名、妙義）における園路、公衆トイレ、遊歩道、ビジターセンター等の県有施設の維持補修や整備を実施する。

○県立赤城公園施設整備 14,000千円
・老朽化が著しい覚満淵木道の再整備（Ｒ２～６年度）を実施する。
・県立赤城公園における今後のあり方について、前橋市・地元住民及び関係団体等と協働で検討（Ｒ３～４年度）する。

○上信越高原国立公園施設整備 47,100千円
谷川岳肩の小屋トイレ、野反湖休憩舎浄化槽等の再整備を実施し、利用者の快適性及び自然環境の保全を図る。

○その他（自然公園等施設整備ほか） 14,700千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	1,296
3	手当等	276
4	共済費	259
8	旅費	129
10	需用費	388
11	役務費	24
12	委託料	13,900
13	使賃料	200
14	工事費	74,994
18	補助金	2,000

第5項 自然環境費 － 第5目 尾瀬保全推進費

年度	3	事業名（事項）	尾瀬保護対策	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	尾瀬保全推進室企画推進係
				連絡先	027-226-2881

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第５目 尾瀬保全推進費	説明書ページ	130
事業期間	Ｈ６年 ～ 年	根拠法令等	群馬県尾瀬憲章

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	47,687				47,687
（前年度）	38,549				38,549
（前々年度）	11,716				11,716
決算額					
（前年度）	32,413				32,413
（前々年度）	10,430		310		10,120

事業目的（県民にとってのメリットは？）

尾瀬の自然保護のため、ごみ持ち帰り運動や自然環境調査、至仏山植生回復、公衆トイレの維持管理等を実施し、もって尾瀬の貴重な自然を後世に伝える。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○尾瀬保全対策 1,274千円
尾瀬の自然環境調査を実施する。
○尾瀬地区公衆トイレ維持管理 10,246千円
県有公衆トイレ（山ノ鼻・竜宮）の維持管理を実施する。
○至仏山保全対策 1,535千円
至仏山の柵立て及び登山道沿いの荒廃防止対策等を実施する。
○尾瀬野生動物対策 3,632千円
クマによる人身事故防止対策や野生動物対策の基礎調査を実施する。
○尾瀬シカ対策強化 31,000千円
早期かつ優先的に保護すべき場所に大規模植生保護柵を設置する。

事業費（節）の内訳

7 報償費	341
8 旅費	886
10 需用費	404
11 役務費	37
12 委託料	46,019

年度	3	事業名（事項）	適正利用推進	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	尾瀬保全推進室企画推進係
				連絡先	027-226-2881

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第５目 尾瀬保全推進費	説明書ページ	130
事業期間	Ｈ６年 ～ 年	根拠法令等	群馬県尾瀬憲章

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	39,253	10,000	5	9,000	20,248
（前年度）	41,402		5	6,000	35,397
（前々年度）	36,549				36,549
決算額					
（前年度）	40,917		5	6,000	34,912
（前々年度）	40,280		274		40,006

事業目的（県民にとってのメリットは？）

尾瀬の入山者の安全対策を実施するとともに、尾瀬山の鼻ビジターセンターで自然情報の提供や施設の維持管理を行い、尾瀬の適正利用を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○尾瀬山の鼻ビジターセンター運営 13,188千円
管理運営を尾瀬保護財団に委託して、普及啓発や情報提供等を行う。
○尾瀬地区利用安全対策 1,837千円
登山道沿いの危険木伐採や巡視等を実施する。
○尾瀬設備クオリティアップ 22,912千円
幅広い利用者の安全、安心、快適性を確保するため設備整備等を行う。
○尾瀬入山口交通環境整備 ほか 1,316千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	266
10 需用費	3,137
11 役務費	42
12 委託料	14,344
13 使賃料	443
14 工事費	20,735
17 備品費	186
18 負担金	100

第5項 自然環境費 － 第5目 尾瀬保全推進費

年度	3	事業名（事項）	尾瀬サスティナブルプラン	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	尾瀬保全推進室企画推進係
				連絡先	027-226-2881

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第５目 尾瀬保全推進費	説明書ページ	131
事業期間	Ｒ３年 ～ 年	根拠法令等	群馬県尾瀬憲章

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	38,572	2,000	32,000		4,572
（前年度）					
（前々年度）					
決算額					
（前年度）					
（前々年度）					

事業目的（県民にとってのメリットは？）

尾瀬の魅力を活かし、実社会での課題解決に活かす教科横断的な教育であるＳＴＥＡＭ教育を展開するとともに、官民共創による尾瀬の保全と利用の好循環を実現する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅶ 教育イノベーション

事業計画（具体的に何をするのか？）

○尾瀬シーズンズスクール検討 2,000千円
民間主体によるハイクオリティなＳＴＥＡＭ教育の事業化に向けた素材やテーマ、実施方法を検討する。

○尾瀬ネイチャーラーニング 32,000千円
入門的なＳＴＥＡＭ教育の題材として尾瀬又は芳ヶ平湿地群に訪れた県内外の小中学校等にガイド代等を支援する。また、県内小中学校等へ講師を派遣する。

○官民共創導入促進 4,572千円
尾瀬の保全及び利用のための新しい手法を官民共創で開発する。

事業費（節）の内訳

7 報償費	80
8 旅費	113
10 需用費	2,175
11 役務費	414
12 委託料	7,200
13 使賃料	1,095
18 補助金等	27,495

年度	3	事業名（事項）	尾瀬環境学習推進	担当部課	環境森林部 自然環境課
				担当者	尾瀬保全推進室企画推進係
				連絡先	027-226-2881

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第５項 自然環境費 －第５目 尾瀬保全推進費	説明書ページ	131
事業期間	Ｈ６年 ～ 年	根拠法令等	群馬県尾瀬憲章

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,754				2,754
（前年度）	3,860		300		3,560
（前々年度）	4,426		300		4,126
決算額					
（前年度）	2,744				2,744
（前々年度）	3,921		300		3,621

事業目的（県民にとってのメリットは？）

優れた「環境学習の場」としての尾瀬を利用した環境教育の推進を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○尾瀬環境学習推進 2,706千円
尾瀬山の鼻ビジターセンターでのミニツアー等の実施、尾瀬ネイチャーラーニングの受入れ協力を尾瀬保護財団に委託するとともに、県内小中学校や公民館等で移動尾瀬自然教室や出前講座を開催する。

○尾瀬子どもサミット開催 48千円
３県（群馬、福島、新潟）の小中学生を対象に、尾瀬の自然や保護活動に関する環境学習を行う。Ｒ３年度はＲ４年度に向けて感染症対策を踏まえた開催方法等を３県合同で調査研究する。

事業費（節）の内訳

8 旅費	60
10 需用費	5
11 役務費	7
12 委託料	2,662
18 負担金	20

第6項 林政費 － 第2目 造林種苗費

年度	3	事業名（事項）	補助公共造林	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	131
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,022,893	747,063			275,830
（前年度）	1,022,799	747,063			275,736
（前々年度）	1,042,076	766,340			275,736
決算額					
（前年度）	399,110	243,347			155,763
（前々年度）	439,721	316,395			123,326

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林の健全な育成と森林資源の循環利用を図ることにより、森林の有する公益的機能の高度発揮と県産木材の安定供給体制の構築に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○補助公共造林（うち森林資源循環促進 160,600千円） 991,488千円
・森林の健全な育成のための森林整備に対して、補助金を交付する。
皆伐再造林一貫作業（植栽・下刈・獣害防止） 85ha
造林、保育（下刈・枝打等） 418ha
間伐（搬出間伐） 1,808ha
獣害防止 252ha 2,706m
○工程分析調査等 13,729千円
・森林整備（初期保育）にける低コスト化、省力化の調査等

※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	13,729
18 補助金	991,488
※ 事務費	17,676

年度	3	事業名（事項）	造林推進対策	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	131
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,107				60,107
（前年度）	60,201				60,201
（前々年度）	60,201				60,201
決算額					
（前年度）	60,201				60,201
（前々年度）	17,408				17,408

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。
○獣害防止対策により林業被害を軽減することで、持続的な林業経営が可能となる。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○造林推進対策 44,025千円
・補助公共造林で実施できない森林の整備に対して、補助金を交付する。
（人工造林 43ha、森林整備（保育） 144ha、森林被害跡地整備 10ha）
・補助公共造林で実施する植栽に対して、上乗せ補助金を交付する。
（人工造林 67ha）
○森林獣害防止対策 16,082千円
・補助公共造林で実施できない獣害対策に対して、補助金を交付する。
（獣害防止対策 55ha）
・補助公共造林で実施する獣害対策に対して、上乗せ補助金を交付する。
（獣害防止対策 252ha、誘引捕獲 2か所 ）

事業費（節）の内訳

8 旅費	113
10 需用費	100
18 補助金等	59,894

第6項 林政費 － 第2目 造林種苗費

年度	3	事業名（事項）	単独公共造林	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	132
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,000				60,000
（前年度）	60,000				60,000
（前々年度）	90,000				90,000
決算額					
（前年度）	2,600				2,600
（前々年度）	14,677				14,677

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
健全な森林を育成し、森林の有する公益的機能の高度発揮を図る。	Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○間伐推進対策 60,000千円 補助公共造林の搬出間伐に対して、上乗せの県単補助金を交付する。	18 補助金	60,000

年度	3	事業名（事項）	緊急間伐促進対策	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	132
事業期間	H13年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	22,000				22,000
（前年度）	27,000				27,000
（前々年度）	30,000				30,000
決算額					
（前年度）	19,980				19,980
（前々年度）	15,868				15,868

事業目的（県民にとってのメリットは？）	新・総合計画（基本計画）との関連
森林組合や森林所有者等が実施する森林整備で国庫補助の対象とならない間伐や枝払い等に補助することにより、森林の有する公益的機能の高度発揮及び零細な森林所有者の負担軽減を図る。	Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）	事業費（節）の内訳	
○緊急間伐促進対策 22,000千円 ４～12齢級の民有林における人工林での間伐及び枝払いに補助金を交付する。 ・補助対象者 森林組合、森林所有者等 ・補助率 査定経費の1/2以内 ・Ｒ３年度計画 268ha	18 補助金	22,000

第6項 林政費 － 第2目 造林種苗費

年度	3	事業名（事項）	森林病害虫等防除対策	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	132
事業期間	S56年 ～ 年	根拠法令等	森林病害虫等防除法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	57,431	8,726			48,705
（前年度）	53,099	8,684			44,415
（前々年度）	53,099	8,684			44,415
決算額					
（前年度）	40,569	1,200			39,369
（前々年度）	37,781	2,100			35,681

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○県土の保全及び景観の保全上重要な松林やナラ林等に樹幹注入等の施用による予防措置を行うとともに、被害木の伐倒・薬剤くん蒸等による駆除措置を行い、松くい虫やナラ枯れ被害から守る。
○駆除されずにある道路沿線等の被害木を伐倒整理し、倒木による被害の防止を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○予防対策		
・樹幹注入剤施用（被害防除推進）	薬剤17,244個	24,400千円
○駆除対策		
・伐倒駆除（命令防除、奨励防除）	581㎥	14,048千円
○周辺対策		
・松くい虫被害木等整理	204㎥	638千円
○ナラ枯れ防除対策（単木駆除）	50本	625千円
（面的駆除）	33か所	13,090千円
○ナラ枯れ生息調査		4,500千円
		ほか

事業費（節）の内訳

8 旅費	23
10 需用費	580
12 委託料	4,017
18 補助金等	45,314
21 補償金	7,497

苗木生産指導

年度	3	事業名（事項）	苗木生産指導	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林整備係
				連絡先	027-226-3221

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第２目 造林種苗費	説明書ページ	132
事業期間	S49年 ～ 年	根拠法令等	林業種苗法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	25,667		20,000		5,667
（前年度）	26,082		20,028		6,054
（前々年度）	30,341	5,000	20,028		5,313
決算額					
（前年度）	19,355		13,301		6,054
（前々年度）	10,363		6,000		4,363

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林木育種場（渋川市）や広葉樹母樹林の整備、種子の採取・保管、苗木生産者指導、群馬県山林種苗緑化協同組合への生産資金貸付や補助金交付等により、優良な林業用苗木や広葉樹苗木を安定的に生産する。

新・総合計画（基本計画）との関連

VI 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○苗木生産資金貸付	
・群馬県山林種苗緑化協同組合への短期貸付	20,000千円
○苗木の生産促進	
・苗木の安定的な供給に必要な施設や資材への補助等	1,746千円
・林業用優良種子採取や母樹林整備	1,848千円
○林木育種場の整備	
・普通母樹林の虫害対策及び着花結実促進等	2,073千円

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,204
4 共済費	11
8 旅費	41
10 需用費	873
12 委託料	1,848
18 補助金	1,690
20 貸付金	20,000

第6項 林政費 － 第3目 林道費

年度	3	事業名（事項）	補助公共林道	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林管理道係
				連絡先	027-226-3223

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第３目 林道費	説明書ページ	132
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林･林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	276,400	119,145		150,000	7,255
（前年度）	136,000	59,643		73,000	3,357
（前々年度）	147,000	68,829		67,000	11,171
決算額					
（前年度）	53,900	21,807		28,000	4,093
（前々年度）	105,741	42,889		57,000	5,852

事業目的（県民にとってのメリットは？）

間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現
Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林道の開設の実施
・県営 開設 1路線 113m 109,000千円
改良 7路線 843m 167,400千円
（うち「災害レジリエンス」関連 111,000千円
法面崩壊等の危険性が高い幹線林道の改良整備を実施）

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

14 工事費	256,828
21 補償金	700
※ 事務費	18,872

年度	3	事業名（事項）	農山漁村地域整備（林道）	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林管理道係
				連絡先	027-226-3223

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第３目 林道費	説明書ページ	132
事業期間	H22年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林・林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	653,600	318,377	12,301	310,000	12,922
（前年度）	794,000	373,055	17,125	390,000	13,820
（前々年度）	779,497	363,273	11,048	378,000	27,176
決算額					
（前年度）	366,983	175,397	11,980	154,000	25,606
（前々年度）	616,683	286,558	11,702	295,000	23,423

事業目的（県民にとってのメリットは？）

間伐等の森林整備や効率的な木材生産を推進するため、林道の整備を行い、林業の活性化等を図るとともに、群馬県の森林を守る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林道の開設・改良の実施及びこれらを実施する市町村に補助
・県 営 開設 4路線 1,484m 630,800千円
・補助営 開設 1路線 103m 22,800千円

※事務費：工事の設計・施工監理及び補助事業の執行・指導等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	74,500
14 工事費	515,141
16 用地費	2,000
18 補助金	21,600
21 補償金	5,200
※ 事務費	35,159

第6項 林政費 － 第3目 林道費

年度	3	事業名（事項）	補助公共作業道	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林管理道係
				連絡先	027-226-3223

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第３目 林道費	説明書ページ	132
事業期間	H23年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林･林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	590,000	319,580	70,270		200,150
（前年度）	590,000	319,580	70,270		200,150
（前々年度）	593,226	324,318	68,356		200,552
決算額					
（前年度）	372,488	199,724	41,163		131,601
（前々年度）	360,520	198,455	36,558		125,507

事業目的（県民にとってのメリットは？）

間伐等の森林整備を進めるために、林道と併せ、林業専用道及び森林作業道の整備を行い、作業システムの効率化と林業の活性化を図るとともに、群馬の森林を守る。

新・総合計画(基本計画)との関連

V 地域経済循環の形成
VI 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業専用道の開設及び改良
・県営 開設 10路線 2,650m 456,200千円
改良 ２路線 160m 48,800千円
○林業再生緊急路網整備 85,000千円
（林業・木材産業成長産業化促進対策）
・林業経営作業道（W=3.0m）及び葉脈路（W=2.5m、2.0m）の開設
・事業主体 市町村、森林整備法人、林業経営体 等
・補助率 2,000円/m以下：国費10/10
2,000円/mを超える分：県費2/3以内補助

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	15,499
14 工事費	448,558
18 補助金	85,000
21 補償金	4,200
※ 事務費	36,743

単独林道

年度	3	事業名（事項）	単独林道	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林管理道係
				連絡先	027-226-3223

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第３目 林道費	説明書ページ	132
事業期間	S27年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林・林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	275,000		15,981		259,019
（前年度）	300,000		15,981		284,019
（前々年度）	274,000		11,150		262,850
決算額					
（前年度）	276,064		5,274		270,790
（前々年度）	239,115		9,992		229,123

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林道の整備及び既設林道の機能向上を図り、林業生産基盤・山村地域の生活環境基盤の改善に資する。

新・総合計画(基本計画)との関連

V 地域経済循環の形成
VI 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県単林道開設（３路線） 26,598千円
林道の整備を図るために必要な自動車道の新設又は改築を行う。
○県単林道改良（42路線） 168,049千円
既設林道の機能向上を図るための改良を行う。
○県単林道舗装（16路線） 47,191千円
農山村地域の環境や林業従事者の就業環境の改善のため、舗装を行う。
○林道応急施設 33,162千円
全体計画完了前の県営林道で、法面崩落等が生じた箇所の応急復旧を行う。

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

14 工事費	31,962
18 補助金	241,838
※ 事務費	1,200

第6項 林政費 － 第3目 林道費 ・ 第4目 森林経営管理費

年度	3	事業名（事項）	林業作業道総合整備	担当部課	森林局 林政課
				担当者	森林管理道係
				連絡先	027-226-3223

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第３目 林道費	説明書ページ	133
事業期間	H16年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林･林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	250,000				250,000
（前年度）	270,000				270,000
（前々年度）	270,000				270,000
決算額					
（前年度）	254,448				254,448
（前々年度）	245,802				245,802

事業目的（県民にとってのメリットは？）

間伐等の森林整備を進めるために、林道と併せ、森林作業道をきめ細かく整備し、作業の効率化と林業の活性化を図るとともに、群馬の森林を守る。

新・総合計画(基本計画)との関連

V 地域経済循環の形成
VI 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業作業道総合整備：250,000千円
・林業経営作業道（W=3.5m）の新規格の有用性を検証する委託の実施
・林業経営作業道（W=3.0m）、葉脈路（W=2.5m、2.0m）の開設・改良
補助率 2/3以内
・架線作業道
補助額 定額/m（補助額は年度当初の単価により定める）
参考（R2年度）：2,400円/m（300mを超える分は500円/m）
・作業ポイント（山土場）
補助率 2/3以内

※事務費：補助事業の執行・指導に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	21,000
18 補助金	227,785
※ 事務費	1,215

年度	3	事業名（事項）	森林整備地域活動支援	担当部課	森林局 林政課
				担当者	経営管理係
				連絡先	027-226-3214

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第４目 森林経営管理費	説明書ページ	133
事業期間	H14年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林・林業基本法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,327		6,278		3,049
（前年度）	15,319		10,285		5,034
（前々年度）	16,813		11,284		5,529
決算額					
（前年度）	7,428		5,684		1,744
（前々年度）	10,429		6,932		3,497

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林経営計画の作成や森林境界の明確化等に必要となる活動を支援し、持続的な林業経営を促進する。

新・総合計画(基本計画)との関連

VI 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林整備地域活動支援交付金
市町村との協定に基づき、意欲を持って森林施業の集約化等の活動を実施する者に対して、面積当たりの一定額を上限に交付金を交付する。
・森林経営計画作成促進 国 4,000円～41,500円/ha以内
県 2,000円～17,250円/ha以内
・森林境界の明確化 国 8,000円～29,000円/ha以内
県 4,000円～14,500円/ha以内
・計画作成・森林境界明確化に向けた条件整備 国20,000円/ha以内、県10,000円/ha以内

事業費（節）の内訳

8 旅費	79
10 需用費	10
11 役務費	7
18 交付金	9,225
24 積立金	6

第6項 林政費 － 第5目 森林資源情報費 ・ 第6目 林業試験場費

年度	3	事業名（事項）	地域森林計画	担当部課	森林局 林政課
				担当者	資源情報係
				連絡先	027-226-3216

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第５目 森林資源情報費	説明書ページ	133
事業期間	S37年 ～ 年	根拠法令等	森林法、森林・林業基本法、森林経営管理法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	107,382	9,109	67,372		30,901
（前年度）	103,229	9,098	63,958		30,173
（前々年度）	96,981	8,401	62,279		26,301
決算額					
（前年度）	108,112	4,176	77,950		25,986
（前々年度）	79,264	3,696	56,907		18,661

事業目的（県民にとってのメリットは？）

本県民有林の資源状況を把握し、森林を適切に利用、保全するための計画を策定するとともに、森林計画制度及び森林経営管理制度の推進を通して森林の持つ多様な機能の高度発揮を図り、林業の成長産業化と安全で快適な環境づくりを推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅰ 行政と教育のＤＸの推進
Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林資源現況調査 28,809千円
空中写真撮影等の調査を行い、利根下流地域森林計画を編成する。
○森林情報システム化推進 7,206千円
現況調査結果に基づき、森林ＧＩＳのデータ整備及び更新を行う。
○森林情報活用促進 4,000千円
市町村の林地台帳システムの機能追加に対して補助金を交付する。
○森林経営管理支援（森林環境譲与税事業） 67,367千円
市町村における森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、高度化した森林情報の提供や支援体制の整備を行う。

事業費（節）の内訳

1 報酬	12,745
3 手当等	2,709
4 共済費	2,532
8 旅費	740
10 需用費	752
12 委託料	83,894
18 補助金等	4,010

年度	3	事業名（事項）	自然環境保全研究	担当部課	森林局 林業試験場
				担当者	企画・自然環境係
				連絡先	027-373-2300

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第６目 林業試験場費	説明書ページ	134
事業期間	H19年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	4,623	578	2,665		1,380
（前年度）	2,722	939	65		1,718
（前々年度）	2,930	917	100		1,913
決算額					
（前年度）	2,712	939	55		1,718
（前々年度）	2,778	864	30		1,884

事業目的（県民にとってのメリットは？）

近年、野生動物の個体数や人里への出没が増加し、人と野生動物のあつれきが高まっている。そのため被害対策のための食害防止技術や効率的な捕獲技術の開発等を行い、農林業・生態系被害の軽減と野生動物の適正管理を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○獣類被害対策の効率的な管理手法の開発 3,663千円
○芳ヶ平周辺地域におけるニホンジカの利用状況把握 458千円
○ニホンジカの効率的捕獲の普及と地域性評価 158千円
○野生生物に関する有害生物の研究 344千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	71
10 需用費	1,859
11 役務費	15
12 委託料	2,279
17 備品費	384
18 負担金	15

第6項 林政費 － 第6目 林業試験場費

年度	3	事業名（事項）	森林整備試験	担当部課	森林局 林業試験場
				担当者	森林科学係
				連絡先	027-373-2300

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第６目 林業試験場費	説明書ページ	134
事業期間	H17年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,779		5,435		1,344
（前年度）	3,758	382	1,335		2,041
（前々年度）	6,247	384	2,060		3,803
決算額					
（前年度）	3,530	382	1,107		2,041
（前々年度）	6,193	437	2,629		3,127

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林の造成技術、森林の保護管理技術及び森林の保全技術に関する調査研究を行い、林業の振興と森林の適切な管理を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○本県の気候風土に適した早生樹に関する研究	3,565千円
○コンテナ育苗技術の高度化に関する研究	385千円
○人工林における強度間伐後の樹冠疎密度の推移に関する研究	980千円
○収穫予想表更新等に関する研究	949千円
○スギ赤枯病対策に関する研究	445千円
○樹木の病害虫に関する研究	455千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	276
10 需用費	2,510
11 役務費	239
12 委託料	2,531
17 備品費	1,145
18 負担金	78

年度	3	事業名（事項）	木材加工試験	担当部課	森林局 林業試験場
				担当者	木材係
				連絡先	027-373-2300

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第６目 林業試験場費	説明書ページ	134
事業期間	H９年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,770		10,099		2,671
（前年度）	4,904		3,000		1,904
（前々年度）	5,801		2,100		3,701
決算額					
（前年度）	2,764		860		1,904
（前々年度）	7,434		4,680		2,754

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県産材の利用技術及び新たな材料開発に関する調査研究を行い、県産材の需要拡大を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○木材加工技術センター棟管理	2,597千円
○県産カラマツ材の材質特性の解明	400千円
○自然公園用木製資材の高耐久化に関する研究	515千円
○大型木造建築に対応した県産材部材の研究	659千円
○大径長尺等特殊材の利活用に関する研究	8,599千円

事業費（節）の内訳

7 報償費	352
8 旅費	310
10 需用費	2,390
11 役務費	1,629
12 委託料	2,098
17 備品費	5,929
18 負担金	62

第6項 林政費 － 第6目 林業試験場費／第7項 林業振興費－第2目 県産木材振興対策費

年度	3	事業名（事項）	きのこ試験	担当部課	森林局 林業試験場
				担当者	きのこ係
				連絡先	027-373-2300

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第６項 林政費 －第６目 林業試験場費	説明書ページ	134
事業期間	S59年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	9,968		363		9,605
（前年度）	10,108		663		9,445
（前々年度）	12,779		750		12,029
決算額					
（前年度）	9,986		561		9,425
（前々年度）	12,237		356		11,881

事業目的（県民にとってのメリットは？）

きのこ栽培技術の改良・開発、病害虫等の防除技術の開発及び野生きのこの栽培技術の開発等を行い、きのこ栽培者の技術の高度化、経営の安定化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○きのこ総合実験棟管理	8,791千円
○菌床きのこの省力化栽培技術の開発	160千円
○菌床シイタケ栽培における害獣・害虫被害軽減技術の開発	226千円
○群馬県産オリジナルきのこの栽培実用化	167千円
○ICTを活用したきのこ生産技術開発	191千円
○きのこ菌床再利用技術の確立	111千円
○きのこ原木林における放射性物質低減技術開発	159千円
○受託研究	163千円

事業費（節）の内訳

8 旅費	332
10 需用費	3,802
11 役務費	207
12 委託料	4,950
17 備品費	657
18 負担金	20

年度	3	事業名（事項）	林業構造改善対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	県産木材振興係
				連絡先	027-226-3241

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第２目 県産木材振興対策費	説明書ページ	135
事業期間	S41年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	384,382	359,382	15,000		10,000
（前年度）	114,326	99,312			15,014
（前々年度）	420,754	392,224			28,530
決算額					
（前年度）	140,927	125,913			15,014
（前々年度）	270,214	235,648			34,566

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林業・木材産業の施設整備等に対して助成することで、生産性の向上、県産木材の安定供給及び利用の促進を図り、産業としての自立を実現する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業・木材産業構造改革	359,382千円
・高性能林業機械等の整備　補助率：国1/3以内	
・林業機械リース支援　補助率：国1/3以内	
・木材加工流通施設等の整備　補助率：国1/2以内	
・木造公共建築物等の整備　補助率：国15%以内	
・林業成長産業化モデル事業　補助率：国10/10又は1/2以内	
○林業県ぐんま躍進対策	15,000千円
・高性能林業機械等の改良・整備　補助率：県1/2又は1/3以内	
○県産材品質向上強化対策	10,000千円
・JAS製材品の一次加工を行う小規模製材工場の設備導入支援　補助率：県1/2以内	

事業費（節）の内訳

18 補助金	384,382

第7項 林業振興費 － 第2目 県産木材振興対策費

年度	3	事業名（事項）	木材等生産振興対策（ぐんまゼロ宣言住宅促進除く）	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	県産木材振興係
				連絡先	027-226-3241

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第２目 県産木材振興対策費	説明書ページ	135
事業期間	S31年 ～ 年	根拠法令等	林業県ぐんま県産木材利用促進条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,644	10,000	4,111		22,533
（前年度）	28,167		533		27,634
（前々年度）	28,596				28,596
決算額					
（前年度）	25,089	5,000	533		19,556
（前々年度）	19,453				19,453

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県産木材流通の効率化及び安定供給の推進を図るとともに、循環型資源である木材を地域内で利用する「木を使う社会」の実現と販路拡大を目指して県産木材の利用推進を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○木材振興対策 2,419千円
　需給情報対策、優良素材展示会開催ほか
○ぐんまの木で温もりのある空間づくり 5,000千円
　福祉施設や教育施設等の内外装木質化や外構木造化に市町村と協調して支援　補助率：内外装の木質化　定額3千円/㎡、外構の木造化1/4
○県産材流通改革促進対策 13,100千円
　協定による直送取引を中心とした新たな県産材流通の構築に向けた取組を支援　補助率：1/2
○みんなで拡げるぐんま木づかい推進（森林環境譲与税事業） 1,111千円
　ぐんまウッドスタート（木育インストラクター養成等）
○中大規模木造建築マイスター養成講座（森林環境譲与税事業） 3,000千円
○ＺＥＢ（ﾈｯﾄ･ｾﾞﾛ･ｴﾈﾙｷﾞｰ･ﾋﾞﾙ）推進モデル事業 10,000千円
ほか

事業費（節）の内訳

1 報酬	198
7 報償費	373
8 旅費	1,015
10 需用費	503
11 役務費	104
12 委託料	4,306
18 補助金等	30,145

年度	3	事業名（事項）	木材等生産振興対策（ぐんまゼロ宣言住宅促進）	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	県産木材振興係
				連絡先	027-226-3241

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第２目 県産木材振興対策費	説明書ページ	135
事業期間	Ｒ３年 ～Ｒ７年	根拠法令等	林業県ぐんま県産木材利用促進条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	105,500		105,000		500
（前年度）					
（前々年度）					
決算額					
（前年度）					
（前々年度）					

事業目的（県民にとってのメリットは？）

優れた断熱性能やエネルギー性能を持ち県産木材を使用した、ぐんまゼロ宣言住宅を建設するグループに助成することにより、温室効果ガス排出量ゼロ、災害時の停電ゼロの実現とともに、林業・木材産業の自立を実現する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ぐんまゼロ宣言住宅供給促進支援 95,000千円
　・住宅供給事業者や製材工場が連携してゼロ宣言住宅の供給に取り組むグループに対し、県産木材の使用量に応じて12,500円／㎥を支援
○広告宣伝費補助 4,500千円
　・ぐんまゼロ宣言住宅の普及に係る経費を支援
　・補助率1/2　上限300千円
○確認検査委託等 6,000千円

事業費（節）の内訳

10 需用費	200
11 役務費	100
12 委託料	5,700
18 補助金	99,500

第7項 林業振興費 － 第3目 きのこ等振興対策費 ・ 第4目 林業金融対策費

年度	3	事業名（事項）	きのこ等振興対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	きのこ係
				連絡先	027-226-3236

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第7項 林業振興費 －第3目 きのこ等振興対策費	説明書ページ	135
事業期間	S51年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	201,179	161,575			39,604
（前年度）	219,282	175,670			43,612
（前々年度）	244,614	197,363			47,251
決算額					
（前年度）	194,853	156,233			38,620
（前々年度）	173,823	137,457			36,366

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○きのこ類を中心に特用林産物の生産振興を図るため、安全な生産資材の導入や生産施設等の基盤整備を支援する。
○本県産きのこの消費拡大を図るため、消費宣伝活動を実施・支援するとともに、放射性物質に対する安全対策を実施する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○群馬のきのこ振興対策 182,309千円
・特用林産物生産活力アップ事業 24,500千円
原木共同購入支援（50円／1本）、施設導入補助（補助率：県1/2）
・特用林産施設等体制整備事業（国庫補助） 156,575千円
・きのこ経営安定対策事業（補助率：県2/3） 1,234千円
○特用林産物生産普及指導 880千円
○きのこ流通消費拡大 2,590千円
○群馬のきのこ安全確保対策 10,400千円
○しいたけ原木林等再生検証 5,000千円
・放射能物質の汚染状況と広葉樹の再生に向けた除染効果の検証

事業費（節）の内訳

1 報酬	3,148
3 手当等	492
4 共済費	659
8 旅費	523
10 需用費	2,523
11 役務費	988
12 委託料	5,816
18 補助金等	187,030

年度	3	事業名（事項）	林業金融対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	林業団体係
				連絡先	027-226-3232

会計名	一般会計		
予算科目	第7款 環境森林費 －第7項 林業振興費 －第4目 林業金融対策費	説明書ページ	135
事業期間	S52年 ～ 年	根拠法令等	林業近代化資金利子助成交付要綱他

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	122,399		120,020		2,379
（前年度）	122,742		120,020		2,722
（前々年度）	123,015		120,020		2,995
決算額					
（前年度）	122,742		120,020		2,722
（前々年度）	122,957		120,020		2,937

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林業者が事業活動の合理化を図るために必要な機械・施設を導入するための資金に対する低利の資金の融通、利子助成による金利負担の軽減等により、林業者等の経営基盤の強化を図り、県産木材の安定供給、流通、加工体制の整備を促進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○間伐材生産流通資金貸付 120,178千円
県内民有林における間伐施業、立木取得、間伐材の流通、加工、製品購入・販売のための運転資金の貸付を行う。
・貸付枠 360,000千円（金融機関の3倍協調により融資）
・年利 1.7%（予定）
○林業近代化資金利子助成 1,650千円
日本政策金融公庫からの林業施設整備資金等借入金利息に補助する。
○林業改善資金特別会計への繰出金 551千円
木材産業等高度化推進資金融資促進利子補給金の不足分を繰り出す。
○農林漁業信用基金調査 20千円
(独)農林漁業信用基金からの受託調査を実施する。

事業費（節）の内訳

8 旅費	11
10 需用費	4
11 役務費	5
12 委託料	178
18 補助金	1,650
20 貸付金	120,000
27 繰出金	551

第7項 林業振興費 － 第5目 経営強化対策費

年度	3	事業名（事項）	森林組合強化対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	林業団体係
				連絡先	027-226-3232

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第５目 経営強化対策費	説明書ページ	136
事業期間	Ｈ５年 ～ 年	根拠法令等	森林組合法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,395				3,395
（前年度）	3,472				3,472
（前々年度）	3,472				3,472
決算額					
（前年度）	3,472				3,472
（前々年度）	3,446				3,446

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○森林組合系統の中心である連合会の指導強化を図ることにより、系統組織力の発揮を図る。
○組織管理体制の整備、事業活動の強化を図ることにより地域の森林管理の中核的な担い手として森林組合を育成し、群馬県の森林の健全な育成に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林組合連合会事業補助 2,800千円
○森林組合育成 595千円
・森林組合の経営指導及び常例検査等事務費

事業費（節）の内訳

8 旅費	207
10 需用費	230
11 役務費	11
18 補助金等	2,947

年度	3	事業名（事項）	林業振興資金貸付	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	林業団体係
				連絡先	027-226-3232

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第５目 経営強化対策費	説明書ページ	136
事業期間	Ｓ48年 ～ 年	根拠法令等	森林組合法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	318,000		318,000		
（前年度）	318,000		318,000		
（前々年度）	318,000		318,000		
決算額					
（前年度）	318,000		318,000		
（前々年度）	288,000		288,000		

事業目的（県民にとってのメリットは？）

群馬県森林組合連合会及び会員組合に必要な資金の貸付けを行うことにより、地域の森林整備及び管理の中核的な担い手である森林組合及び連合会の経営の安定化を図り、群馬県の森林の健全な育成に資する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業振興資金貸付 318,000千円
本県の林業振興、温暖化防止対策のため、森林組合連合会の行う苗木等林業用資材の購買・販売事業、会員組合が行う林産物の生産や受託事業及び森林吸収源対策の推進に必要な資金の貸付けを行う。
・苗木確保資金（年利0.001%予定） 50,000千円
・林業用資材購入資金（年利0.73 %予定） 32,000千円
・単位組合事業資金（年利0.48 %予定） 166,000千円
・森林吸収源対策推進資金（年利0.001%予定） 70,000千円

事業費（節）の内訳

20 貸付金	318,000

第7項 林業振興費 － 第6目 生産力強化対策費

年度	3	事業名（事項）	林業技術普及指導	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	林業担い手係
				連絡先	027-226-3235

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第６目 生産力強化対策費	説明書ページ	136
事業期間	S39年 ～ 年	根拠法令等	森林法、林業普及指導推進要綱

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,612	1,730	4,877		6,005
（前年度）	8,877	682	2,004		6,191
（前々年度）	10,327	1,161	2,004		7,162
決算額					
（前年度）	8,507	682	1,677		6,148
（前々年度）	7,444	833	1,735		4,876

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林業普及指導職員を配置し、森林所有者等に対し、林業技術及び知識の普及と森林の施業等の指導を行う。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業技術普及指導 4,835千円
地域運営及び巡回指導等により、普及指導活動を実施
○林業改良普及協会補助 1,000千円
○林業研究グループ活動補助 650千円
○木炭生産技術普及指導 1,250千円
○市町村森林業務支援（森林環境譲与税事業） 3,177千円
市町村林務担当者等の基礎研修、フォローアップ研修を行う
○次世代型森林管理実証事業（森林環境譲与税事業） 1,700千円
ドローン等のICT機器を活用した新たな森林管理について実証試験を行い、市町村による集積計画及び管理実施権の設定の省力化に取組む。

事業費（節）の内訳

7	報償費	625
8	旅費	1,132
10	需用費	1,857
11	役務費	213
12	委託料	4,477
13	使賃料	2,398
18	補助金等	1,910

林業労働力対策

年度	3	事業名（事項）	林業労働力対策	担当部課	森林局 林業振興課
				担当者	林業団体係、林業担い手係
				連絡先	027-226-3232、3235

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第７項 林業振興費 －第６目 生産力強化対策費	説明書ページ	136
事業期間	H６年 ～ 年	根拠法令等	森林･林業基本法、林業労働力の確保の促進に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	75,022	16,264	53,911		4,847
（前年度）	81,926	19,868	57,922		4,136
（前々年度）	67,981	16,348	47,464		4,169
決算額					
（前年度）	72,288	11,649	56,713		3,926
（前々年度）	54,772	12,106	38,997		3,669

事業目的（県民にとってのメリットは？）

林業事業体の経営合理化や雇用環境の改善を図り、林業従事者の新規参入を促進するとともに、福利厚生の充実、技術・技能向上、労働安全衛生など担い手対策を推進し、林業の持続的な発展を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○林業就業促進総合対策 2,933千円
・林業労働力確保支援センター活動事業補助等 2,500千円
・新規林業就業者対策（森林環境譲与税事業） 433千円
○林業労働安全衛生総合対策 500千円
○森林整備担い手対策 43,882千円
社会保険等の掛金助成、特殊健診助成、研修参加者の賃金助成等
○ぐんま林業担い手対策 8,821千円
ぐんま林業就業支援研修、林業技術向上研修、森林施業プランナー研修支援、人材育成・定着支援研修、ぐんま森林・林業ツアー
○緑の青年就業準備給付金 12,500千円
○経営体能力評価システム導入支援 500千円
○伐倒初心者講習（森林環境譲与税事業） 3,172千円
○林業事業体技術者育成（森林環境譲与税事業） 2,714千円

事業費（節）の内訳

7	報償費	2,640
8	旅費	606
10	需用費	2,217
11	役務費	386
12	委託料	6,502
13	使賃料	524
17	備品費	330
18	補助金等	61,770
26	公課費	47

第8項 森林保全費 － 第2目 治山費

年度	3	事業名（事項）	補助公共治山	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	治山係
				連絡先	027-226-3252

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第２目 治山費	説明書ページ	137
事業期間	S35年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,184,000	1,486,195		1,620,000	77,805
（前年度）	2,775,969	1,274,524		1,433,000	68,445
（前々年度）	2,750,617	1,274,524		1,476,000	93
決算額					
（前年度）	3,313,150	1,599,000		1,710,000	4,150
（前々年度）	2,116,284	985,338		1,071,000	59,946

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

事業計画（具体的に何をするのか？）

○補助公共治山（「災害レジリエンス」関連） 3,184,000千円

集中豪雨等により被災した荒廃山地や地すべりが発生した地域等に、崩壊地の山脚の固定と渓流を安全に維持するための治山ダム工、崩壊斜面を安定させるための土留工、地すべり防止施設等を設置する。

また、低下した保安林機能を維持強化するため、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境の保全を図る。

＜国補助率＞

・山地治山総合対策：火山地域5.5/10、その他地域1/2

・水源地域等保安林整備：火山地域5.5/10、その他地域1/2、保育1/3

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	92,000
14 工事費	2,862,120
21 補償金	7,000
※ 事務費	222,880

年度	3	事業名（事項）	農山漁村地域整備（治山）	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	治山係
				連絡先	027-226-3252

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第２目 治山費	説明書ページ	137
事業期間	H23年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,491,000	709,111		746,000	35,889
（前年度）	1,899,031	920,782		931,000	47,249
（前々年度）	1,924,383	920,782		1,003,000	601
決算額					
（前年度）	1,310,205	612,115		697,000	1,090
（前々年度）	1,246,099	598,802		632,000	15,297

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、水源のかん養、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

事業計画（具体的に何をするのか？）

○農山漁村地域整備（「災害レジリエンス」関連） 1,491,000千円

集中豪雨等による被災の危険性が高い山地災害危険地の集中した地域等に、崩壊の未然防止や渓流からの土砂流出を防止するための治山ダム工、斜面を安定させるための土留工等を設置する。

また、水資源の確保上重要な地域において、森林の整備・造成等を実施し、地域の生活環境や河川の保全を図る。

＜国補助率＞

・治山事業及び漁場保全の森づくり事業：1/2又は5.5/10

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	24,000
14 工事費	1,358,630
21 補償金	4,000
※ 事務費	104,370

第8項 森林保全費 － 第2目 治山費

年度	3	事業名（事項）	緊 急 治 山	担当部課	森林局 森林保全課
				担 当 者	治山係
				連 絡 先	027-226-3252

会 計 名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第２目 治山費	説明書ページ	137
事業期間	S37年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	70,000	41,162		20,000	8,838
（前年度）	70,000	41,162		20,000	8,838
（前々年度）	70,000	41,162		25,000	3,838
決 算 額					
（前年度）					
（前々年度）					

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林の維持造成を通じて、山地を原因とする災害から県民の生命・財産を守る。また、生活環境の保全・形成等を図ることにより、安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○緊急治山 70,000千円

異常気象等による災害によって民有林に新たに発生もしくは拡大した荒廃山地または雪崩発生地に対し、緊急に復旧整備を実施する。

＜国補助率＞

・災害関連緊急治山：2/3

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る需用費

事業費（節）の内訳

12 委託料	2,500
14 工事費	58,744
21 補償金	500
※ 事務費	8,256

年度	3	事業名（事項）	単 独 公 共 治 山	担当部課	森林局 森林保全課
				担 当 者	治山係
				連 絡 先	027-226-3252

会 計 名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第２目 治山費	説明書ページ	137
事業期間	S35年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	1,816,000		160,000	1,516,000	140,000
（前年度）	2,018,000		177,798	1,693,000	147,202
（前々年度）	2,232,000		153,493	1,895,000	183,507
決 算 額					
（前年度）	2,018,000		155,913	1,721,000	141,087
（前々年度）	2,003,480		142,073	1,606,000	255,407

事業目的（県民にとってのメリットは？）

台風豪雨等により発生した荒廃林地又は施設災害のうち、国庫補助事業の採択基準に満たず対象外となる荒廃地等について地方単独の復旧事業を行い、県民生活に密着した環境の整備を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅱ 災害レジリエンスNo.1の実現

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県単治山 1,483,202千円

山地災害防止のための荒廃山地の復旧整備及び予防工事

○県単修繕 186,074千円

治山施設の機能回復等を目的として実施する修繕工事

○保安林リフレッシュ 79,615千円

機能低下した保安林の機能回復のための森林整備

○落石防護壁緩衝機能回復ほか 67,109千円

既設落石防護壁の機能回復のための緩衝材交換等

（「災害レジリエンス」関連 1,816,000千円

荒廃渓流や山腹崩壊箇所について、事前防災対策を実施）

※事務費：工事の設計・施工監理等に係る人件費、旅費や需用費等

事業費（節）の内訳

12 委託料	360,000
14 工事費	1,425,800
21 補償金	200
※ 事務費	30,000

第8項 森林保全費 － 第3目 保安林対策費

年度	3	事業名（事項）	保安林対策	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	森林管理係
				連絡先	027-226-3255

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第３目 保安林対策費	説明書ページ	138
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,698	28	1		2,669
（前年度）	2,996	27	3		2,966
（前々年度）	5,125	214	4		4,907
決算額					
（前年度）	2,996	27	3		2,966
（前々年度）	4,855	214	4		4,637

事業目的（県民にとってのメリットは？）

保安林の持つ多面的機能（水源のかん養・国土保全・公衆の保健機能等）を保全・管理することにより、国土の保全等の公益の確保を目的とする。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林法に基づき知事が行うこととされている保安林の次の事務を行う。
- ・保安林の指定・解除等に関する事務
- ・保安林の立木伐採等許可事務
- ・保安林台帳の整備事務
- ・保安林標識等の設置事務
- ・保安林損失補償評価調査事務

事業費（節）の内訳

10 需用費	1,478
11 役務費	43
12 委託料	1,040
21 補償金	137

保安林管理

年度	3	事業名（事項）	保安林管理	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	森林管理係
				連絡先	027-226-3255

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第３目 保安林対策費	説明書ページ	138
事業期間	S26年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	728	728			
（前年度）	3,880	3,880			
（前々年度）	962	962			
決算額					
（前年度）	3,880	3,880			
（前々年度）	957	957			

事業目的（県民にとってのメリットは？）

農林水産大臣が指定解除権限を持つ民有保安林の適正かつ円滑な整備・管理を行い、森林の公益的機能の維持を図る。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林法に基づき農林水産大臣権限とされている保安林について、国から業務委託された次の事務を行う。
- ・保安林の指定・解除調査事務
- ・保安林損失補償評価調査事務
- ・保安林適正管理等事務

事業費（節）の内訳

8 旅費	367
10 需用費	353
11 役務費	3
18 負担金	5

第8項 森林保全費 － 第3目 保安林対策費

年度	3	事業名（事項）	保安林管理事務促進	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	森林管理係
				連絡先	027-226-3255

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第３目 保安林対策費	説明書ページ	138
事業期間	S57年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	16,457		36		16,421
（前年度）	15,777		34		15,743
（前々年度）	16,664		38		16,626
決算額					
（前年度）	15,777		34		15,743
（前々年度）	16,648		42		16,606

事業目的（県民にとってのメリットは？）

保安林の適正な管理及び運営の促進を図ることにより、県民等からの法に基づく保安林台帳閲覧申請や照会等に正確かつ迅速に対応する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○保安林管理事務 14,407千円

会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。

・指定、解除、地籍等異動（分合筆・所有権移転等）の確認結果及び国土調査による地籍異動に伴う台帳の整理（加除訂正）

・上記にもとづく保安林台帳の適正な管理

（７名：各環境森林・森林事務所）

○保安林台帳整備 2,050千円

会計年度任用職員を配置して次の事務を行う。

・指定、解除、経常地籍等異動（分合筆・所有権移転等）の確認結果及び国土調査による地籍異動に伴い加除訂正された台帳の確認

・上記に伴う加除訂正された台帳データの電算入力等

（１名：県庁）

事業費（節）の内訳

1 報酬	11,339
3 手当等	2,458
4 共済費	2,249
8 旅費	411

年度	3	事業名（事項）	森林保全管理	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	森林管理係
				連絡先	027-226-3255

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第３目 保安林対策費	説明書ページ	138
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令等	森林法

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,027	1,500			3,527
（前年度）	5,302	1,500			3,802
（前々年度）	4,736	1,500			3,236
決算額					
（前年度）	5,302	1,500			3,802
（前々年度）	4,866	2,018			2,848

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林保全予防啓発を行うことにより、森林への入山者の増加等に伴う林地の汚染、不法投棄、山火事の発生等の森林被害の防止を図る。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林保全巡視指導員及び森林保全推進員を配置して次の業務を行う。

・林内パトロールの実施による各種森林被害の予防

・森林被害等に対する適切な応急措置

・森林所有者や入山者に対する森林の適切な管理や保護についての指導

（森林保全巡視指導員：７人　森林保全推進員：53人）

事業費（節）の内訳

1 報酬	4,846
8 旅費	160
10 需用費	21

第8項 森林保全費 － 第4目 緑化対策費

年度	3	事業名（事項）	緑化推進対策	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	緑化推進係
				連絡先	027-226-3272

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	138
事業期間	S52年 ～ 年	根拠法令等	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律等

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	5,778		3		5,775
（前年度）	6,222		3		6,219
（前々年度）	5,546		3		5,543
決算額					
（前年度）	4,709		3		4,706
（前々年度）	5,208		3		5,205

事業目的（県民にとってのメリットは？）

○森林や緑を守り育てる大切さを県民に普及啓発するため、県植樹祭などの様々な取り組みを実施し緑豊かな郷土づくりを推進する。
○森林ボランティアを行う企業･団体と森林所有者を県が橋渡しすることで、森林を守り育てる取り組みを推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県民緑化運動推進 3,462千円
森林や緑を守り育てる大切さを普及啓発するため、県植樹祭などの行事や緑化運動ポスター・緑化運動標語コンクールなどを実施
○郷土緑化推進 2,100千円
(公社)群馬県緑化推進委員会が実施する郷土緑化運動に対し助成
○平地林整備対策 57千円
平地林整備にかかる対策検討等のために会議、研修会を開催
○県民・企業参加の森林づくり 159千円
県民・企業による森林整備活動の取組を支援及び推進するため、森林所有者との協定締結の仲介等を行うとともに、整備した森林が吸収したＣＯ２量を認証

事業費（節）の内訳

1 報酬	1,157
3 手当等	246
4 共済費	207
7 報償費	224
8 旅費	563
10 需用費	307
11 役務費	74
18 補助金等	3,000

年度	3	事業名（事項）	森林環境教育推進	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	緑化推進係
				連絡先	027-226-3272

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	138
事業期間	H17年 ～ 年	根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,297				6,297
（前年度）	6,347				6,347
（前々年度）	6,349				6,349
決算額					
（前年度）	6,347				6,347
（前々年度）	6,157				6,157

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林や緑とふれあう様々な体験活動を通じて、人々の生活や環境と森林との関係について理解を深める機会を提供し、森林や地球環境を社会全体で守り育てる気運を醸成する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成
Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○緑の少年団育成 4,602千円
緑の少年団活動の活性化を図るため、運営費補助金及び活動費補助金を交付する。
○小・中学生のためのフォレストリースクール 1,695千円
小・中学校に「緑のインタープリター」等の講師を派遣し、森林や林業に関する講義や自然体験活動を行う。

事業費（節）の内訳

7 報償費	1,302
8 旅費	326
10 需用費	43
11 役務費	36
18 補助金	4,590

第8項 森林保全費 － 第4目 緑化対策費

年度	3	事業名（事項）	森林空間利用推進（森林サービス産業推進）	担当部課	森林局 森林保全課
				担 当 者	県営林係
				連 絡 先	027-226-3277

会 計 名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	138
事業期間	Ｒ３年 ～ 年	根拠法令等	

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	1,600	710			890
（前年度）					
（前々年度）					
決 算 額					
（前年度）					
（前々年度）					

事業目的（県民にとってのメリットは？）

「開・疎」な空間である森林を活用し、群馬ならではの高付加価値サービスを提供する「森林サービス産業」を創出することで、関係人口の増加、森林・山村地域の活性化を図る。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○ぐんま森林ビジネスコンテスト 400千円
　新たな森林サービス産業のアイデアや地域の取組を県民から募集し、コンテストを開催
○地域団体等へのブラッシュアップ支援等 870千円
　・専門家による検討や国庫事業を活用した優良団体へのサービス向上支援
　・研修会開催による準備団体へのスタートアップ支援
○先進事例調査 180千円
○県有施設の有効活用検討 150千円

事業費（節）の内訳

7 報償費	840
8 旅 費	540
10 需用費	220

森 林 公 園 整 備

年度	3	事業名（事項）	森 林 公 園 整 備	担当部課	森林局 森林保全課
				担 当 者	県営林係
				連 絡 先	027-226-3277

会 計 名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	138
事業期間	Ｓ56年 ～ 年	根拠法令等	群馬県立森林公園の設置及び管理に関する条例

	事 業 費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額	62,045		53,000		9,045
（前年度）	74,906		53,000	3,000	18,906
（前々年度）	70,695		56,000	6,000	8,695
決 算 額					
（前年度）	74,906		53,000	3,000	18,906
（前々年度）	63,804		56,155	2,000	5,649

事業目的（県民にとってのメリットは？）

優れた森林空間等を保全し、地域の特性を活かした森林公園として整備することにより、潤いとやすらぎのある豊かな県民生活を提供する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林公園管理運営 54,067千円
　県立森林公園の指定管理等運営
○森林公園施設整備 5,978千円
　県立森林公園の施設を良好な状態に保つため、維持補修や整備を行う。
○企業との連携による森林公園整備 2,000千円
　企業からの寄附により「ＳＵＢＡＲＵふれあいの森 赤城」の森林や園内歩道の整備を行う。

事業費（節）の内訳

8 旅 費	23
10 需用費	2,242
11 役務費	150
12 委託料	51,695
13 使賃料	1,297
14 工事費	6,628
18 負担金	10

第8項 森林保全費 － 第4目 緑化対策費

年度	3	事業名（事項）	水源林等整備推進	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	県営林係
				連絡先	027-226-3277

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	138
事業期間	H10年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	44,000				44,000
（前年度）	44,000				44,000
（前々年度）	46,000				46,000
決算額					
（前年度）	44,000				44,000
（前々年度）	21,721				21,721

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林が持っている水源かん養をはじめとする公益的機能を健全に保つため、県有林や森林公園などの整備を推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅴ 地域経済循環の形成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○県営林機能回復 40,000千円
水源かん養をはじめとする公益的機能が低下している森林の整備等

○森林整備機械化推進 4,000千円
林業労働力確保支援センターにおいて、林業事業体への貸付けに供する高性能林業機械の借用に必要な資金を助成
補助率：事業費の1/2

事業費（節）の内訳

12 委託料	2,000
14 工事費	38,000
18 補助金	4,000

年度	3	事業名（事項）	緑化センター運営	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	緑化センター
				連絡先	0276-88-7188

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	139
事業期間	S58年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,884		13		14,871
（前年度）	14,657		13		14,644
（前々年度）	14,333		13		14,320
決算額					
（前年度）	14,657		13		14,644
（前々年度）	13,306		13		13,293

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県の総合的な緑化推進の拠点施設として、緑化技術の指導や緑化に関する普及啓発活動などを行うことにより、緑豊かでゆとりのある生活環境づくりを推進する。

新・総合計画（基本計画）との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○緑化センター運営等 14,450千円
県民や緑化事業関係者を対象に、緑化の普及と緑化技術の向上を目的とした各種緑化講座の開催、並びに緑化センターの管理運営を実施

○緑の相談室 334千円
県民からの緑化相談に応じて、緑化技術の普及・指導を実施

○森林楽習講座 60千円
県民や小中学生を対象に、森林や緑の重要性を楽しみながら理解してもらうため、森林環境教育（森林楽習講座）を実施

○「みどりの日」関連行事の開催 40千円
緑化に関する普及啓発のため、「みどりの日」に緑化講習会、苗木配布会等を開催

事業費（節）の内訳

1 報酬	8,534
3 手当等	1,267
4 共済費	1,184
7 報償費	657
8 旅費	295
10 需用費	2,030
11 役務費	105
12 委託料	734
13 使賃料	23
17 備品費	55

第8項 森林保全費 － 第4目 緑化対策費 ・ 第5目 緑化推進費

年度	3	事業名（事項）	森林学習センター運営	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	森林学習センター
				連絡先	0279-72-3220

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第４目 緑化対策費	説明書ページ	139
事業期間	S56年 ～ 年	根拠法令等	

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,236		250		11,986
（前年度）	11,925		247		11,678
（前々年度）	13,216		233		12,983
決算額					
（前年度）	9,477		247		9,230
（前々年度）	9,288		233		9,055

事業目的（県民にとってのメリットは？）

森林に関する知識・技術の習得や保養休息の場の提供により、森林・自然の機能や大切さの理解、自然環境への意識の向上を図り県民参加の森づくりを推進する。

新・総合計画(基本計画)との関連

Ⅵ 官民共創コミュニティの育成

事業計画（具体的に何をするのか？）

○森林学習センター運営 11,596千円
森林学習センター及び憩の森施設の管理運営

○憩の森自然講座 640千円
県民を対象にして、森林環境への意識向上と知識･技術の習得を目的に自然講座（森の自然講座、森林観察会）を開催するとともに、森林ボランティア等と連携し、小学生の親子を対象に森林や自然を体験学習するイベント（親子森であそぼう森で学ぼう教室）を開催

事業費（節）の内訳

1	報酬	5,669
3	手当等	1,205
4	共済費	1,191
7	報償費	234
8	旅費	422
10	需用費	2,674
11	役務費	218
12	委託料	603
13	使賃料	5
26	公課費	15

年度	3	事業名（事項）	ぐんま緑の県民基金事業	担当部課	森林局 森林保全課
				担当者	緑化推進係
				連絡先	027-226-3278

会計名	一般会計		
予算科目	第７款 環境森林費 －第８項 森林保全費 －第５目 緑化推進費	説明書ページ	139
事業期間	H26年 ～ 年	根拠法令等	ぐんま緑の県民基金条例

	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,839,689		966,580		873,109
（前年度）	1,819,990		952,924		867,066
（前々年度）	1,730,589		871,819		858,770
決算額					
（前年度）	1,791,314		911,924		879,390
（前々年度）	1,648,523		783,613		864,910

事業目的（県民にとってのメリットは？）

県民共有の財産である森林を保全することで、土砂災害の防止、水源涵養機能の維持増進、安全・安心な生活環境を確保する。

新・総合計画(基本計画)との関連

事業計画（具体的に何をするのか？）

○条件不利地等の森林整備 635,519千円
条件不利森林の間伐や水源涵養機能等の低下が懸念される森林の整備を実施するとともに､松くい虫被害及び気象害にあった森林を再生する。

○森林ボランティア支援、森林環境教育指導者養成・派遣 13,576千円
安全講習会等の森林ボランティア活動支援、フォローアップ研修、市町村提案型事業等への講師等派遣を実施する。

○市町村提案型事業費補助 314,293千円
市町村等による荒廃した里山・平地林の整備事業等に対する補助

○制度運営（普及啓発・評価検証等） 2,567千円
普及啓発活動の実施、実績評価･効果検証のため第三者機関を運営

○ぐんま緑の県民基金造成 873,734千円
ぐんま緑の県民税分873,109千円・寄附金分452千円・運用益分173千円

事業費（節）の内訳

1	報酬	4,706
3	手当等	1,000
4	共済費	953
7	報償費	1,696
8	旅費	658
10	需用費	4,361
11	役務費	258
12	委託料	161,313
13	使賃料	319
14	工事費	475,440
18	補助金等	314,551
21	補償費	700
24	積立金	873,734